

令和07年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：令和06年度事務事業

次年度の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	10	2.7%
現状のまま継続	320	87.2%
執行方法の改善	28	7.6%
縮小して継続	0	0.0%
休止・廃止	3	0.8%
終了	6	1.6%
合 計	367	***

総事業数:596

評価対象数:367

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果								令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
(1)自然環境の保全	環境整備課	112-01	環境保全啓発事業	河川水接隊事業、環境教育事業、EM活性液・ばかしの普及事業、雨水洗浄啓発事業、川の生生物調査業務、外生生物調査啓発事業、生活排水汚泥水路浄化施設維持管理業務、天水石けん加工施設移転事業、天水石けん加工施設移転事業	2,074	3,561	8,725	4,333	0.40	河川環境保全啓発活動の参加者数(人)	(500)	437	(500)	414	(450)	483	(450)	現状のまま継続	市民の共有財産である美しい豊かな河川を保全し、次世代へ引き継いでいくため、河川の浄化と河川環境の教育を引き継ぎ実施していく。また、石けん加工施設を市民の活動の場として提供することにより環境保全及び水質汚濁の防止に対する意識の高揚を図っていく。	河川水接隊員と連携し、河川の浄化に努めるとともに、次世代を担う人づくりのために水生生物調査や環境教育を行なう。また、石けん加工施設を市民の活動の場として提供することにより環境保全及び水質汚濁の防止に対する意識の高揚を図っていく。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	工場排水土壤検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続					
		112-02	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壤検査業務	827	2,064	1,892	2,032	0.25	異常箇所調査及び指導率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	採水ができなかった箇所については、今年度も同様にできなかった場合は採水地点を移動することが可能特定工場の排水調査及び河川水質調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全を図っていく必要がある。			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
	土木課	112-03	菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	2,334	3,062	2,844	2,853	0.35	河川水質基準達成率(BOD)(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	市民の共有財産である美しい豊かな河川を次世代へ引き継いでいくため、菊池川流域同盟を構成する9市町及び市民・団体等と協力して河川の環境保全を推進していく。			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	112-04	用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借入事業、排水路整備に伴う原材料支給事業、排水路工事補償事業	79,196	72,202	75,947	77,498	1.05	整備延長数(m)	(483)	149.8	(453)	447.5	(440)	502.1	(341)	現状のまま継続	限られた予算の中で排水路を整備することにより、雑草や土砂の蓄積を防ぎ、排水のスムーズな流れを確保することが出来た。	市民の衛生的な生活環境の確保や環境改善に寄与する事業であり、今後も継続して事業を推進していく。	
				(0)	(0)	(0)	(0)															
		121-01	環境基本計画推進事業	第2次環境基本計画後期計画策定業務、第2次環境基本計画後期計画進捗管理業務	0	8,416	1,875	1,173	0.20	計画等の策定事務のため記入不要									豊かな自然や地球温暖化対策など市民の関心も高まっており「第2次市環境基本計画後期計画」に基づき、進行管理については、市民の環境への意識を把握するためのアンケート調査をSNSを活用し情報収集するとともに市民にわかりやすい情報発信と市民との協働に努めていく。	豊かな自然や地球温暖化対策など市民の関心も高まっており「第2次市環境基本計画後期計画」に基づき、進行管理については、市民の環境への意識を把握するためのアンケート調査をSNSを活用し情報収集するとともに市民にわかりやすい情報発信と市民との協働に努めていく。		
			H5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		122-01	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化活動支援事業	154	156	212	160	0.01	河川清掃団体の活動回数(回)	(-)	17	(-)	20	(-)	20	(-)	現状のまま継続	市民の日頃から環境美化及び分別や減量化に関する意識を高めるため、市広報紙等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住み良いまちづくりを推進していく。	住民主体の清掃活動の実施は景観が美化されることに加え意識の啓発にもつながるため、6月の環境月間に自主的に実施される個人・団体に専用のごみ袋を交付するなど支援を継続しながら活動を奨励し、本市の環境美化に努めていく。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	清掃活動参加人数(人)	(-)	-	(-)	-	(-)	1703	(1700)						
	①自然と暮らすを守るふるさとづくり	123-01	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学オモギ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、緊急水質土壤調査業務	8,866	8,305	7,785	8,954	0.95	公害苦情解決率(%)	(100)	80	(100)	88	(100)	92	(100)	現状のまま継続	引き続き、関係省庁及び関係施設等と協力連携を図り、迅速に対応するとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のため広報等を積極的に実施していく。	公害苦情については、迅速・公平・適正な事務処理を行い、他課に関連する苦情については連携して丁寧に対応を行っている。行政指導には限界があることもあり、解決が難しい案件もあるが今後も引き続き誠実に対応していく。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		124-01	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、地域温暖化対策実行計画(事業事業編)改訂事業、改正省エネ法・改正気候変動法・モック発令・解除連絡業務、熊本連携中核都市圏地球温暖化対策推進負担金事業、地球温暖化対策啓発事業、省エネ家電買換え促進補助事業	14	3,917	7,783	30,424	1.05	地球温暖化対策実行計画(事業事業編)の目標達成度(%)	(33.7)	51.1	(35.0)	34.2	(42.2)	55.1	(43.1)	現状のまま継続	地球温暖化対策実行計画の事業事業編については、改定後の新たな計画目標の達成のため、引き続き進捗管理及び区内への啓発に努めたい。区域事業編については、熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画(改定、R8年度以降)の策定に向け、調査及び作成の協力に努めている。市民への啓発については、広報たまのりの記事掲載(年6回)を継続して実施しており、併せてHPへの掲載について検討する。また、地球温暖化を学習する小学校5年生対象にチラシを配布し、学習効果の充実を図り、地球温暖化対策の意識醸成につなげたい。	R7年3月に事業事業編を改定し、本市事業事業のCO2排出抑制を図り負荷低減の目標を定め、全局的な取組を進めていく。熊本連携中核都市圏地球温暖化実行計画では関係23市町村と連携し、R8年3月策定に向けて取り組むとともに、市民や事業者等に周知啓発を図り、市全体としてのCO2排出量の削減意識がより浸透していくように努める。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(1,363)														
	環境整備課	131-01	一般廃棄物適正処理事業	一般廃棄物(家庭ごみ)收集運搬業務、不法投棄監視回収業務、不法投棄業務、プラスチック類処理業務、一般廃棄物処理(收集運搬)許可業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ分別設置業務、玉名市分別收集運搬作成業務、災害廃棄物処理事業	170,354	174,384	176,944	176,948	0.76	ごみ收集運搬量(t)	(17,000)	16978	(17000)	16383	(17000)	15939	(17000)	現状のまま継続	引き続き、住民や委託業者と協力し、一般廃棄物を適正に処理する。また、保健所や警察および道路、河川等の管理者である関係部署と連携し、不法投棄の防止・対策に努める。	一般廃棄物処理実施計画に基づき收集運搬業者と連携し、ごみの適正処理による再資源化及び減量化を図っていく。また、ごみの不法投棄については、監視パトロールを実施することによる不法投棄の未然防止及び地権者に対し投棄されにくい土地の適正管理についての啓発を行っていく。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	不法投棄ごみ回収量(t)	-	3.20	-	2.91	-	2.06	-						
		132-01	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ作成委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ分別設置業務、玉名市分別收集運搬作成業務	78,207	78,389	78,383	86,206	0.48	可燃ごみの收集運搬量(t)	(14,500)	14,780.14	(14,500)	14,317	(14,500)	13,982.17	(14,500)	現状のまま継続	今後もごみの減量及び再資源化を推進するため、市広報紙やホームページ、公式LINE等に掲載し、生ごみ処理機購入助成による生ごみ処理機普及を継続して取り組み、ごみ減量化の啓発を図る。	家庭ごみでは、SNS等を活用して市民に分かりやすい分別の仕方やリチウムイオン電池の分別回収の啓発に努めている。また、行政区の集積所の環境保持のためごみ集積箱の購入補助及びごみの減量化を推進するためにはごみ処理機購入補助を引き続き実施していく。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		132-02	旧焼却場等跡地水環境整備事業	最終処分場等跡地水質検査業務、旧クリーンセンター汚水処理施設運転管理業務、旧クリーンセンター等修繕業務、旧クリーンセンター事業権管理運営業務	10,406	11,426	11,342	11,303	0.12	水質検査等異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果								令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
①自然と暮らしを守るふるさとづくりの 安心・安心なまちづくりの 推進	防災・安心・安心なまちづくりの 推進	防災安全課	141-06	防災行政無線整備運用事業 防災行政無線管理事業、戸別受信機購入事業	35,854	15,561	22,726	18,934	0.70	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	戸別受信機を無償貸与し、広報にて周知を行っているが、貸与希望者が少ない場合は条件の緩和等を協議していく。	緊急情報等を発信する重要な事業であるため継続していく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
			141-07	国民保護事業 玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	2,349	1,787	1,634	2,309	0.20	J-ALERT受信率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	市民が危機に瀕する可能性のある事業に対応すべく今後も事業の継続を図る。	武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合における住民の避難や避難住民等の救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施する必要があるため継続する必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
			143-02	交通安全災害共済事業 交通災害共済事業(見舞金)	3,386	2,850	0	0	0.00	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	令和5年6月30日、熊本県市町村総合事務組合(交通安全事業)から脱退し、給付事務も完了したため本事業は終了となる。	令和5年6月30日をもって脱退しており、事業を終了している。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
			143-03	交通安全対策事業 交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自返納支援事業、ATワンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	24,251	23,463	26,082	26,357	1.11	交通事故発生件数(件)	(114)	137	(137)	115	(115)	90	(90)	現状のま ま継続	交通事故防止のため、交通安全施設の適正な維持管理を行っていく。 ATワンペダル補助については、近年衝突回避システムを導入している車が多くなっていることから、縮小を検討する。	市民の安全・安全な生活を確保するうえで重要な事業であるため、今後も継続していく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		施設設置・修理要望解消率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
			144-01	防犯対策事業 防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯カメラ設置支援事業、防犯パトロール登録団体支援事業	26,019	21,390	20,991	22,091	0.79	街頭犯罪発生件数(件)	(87)	83	(83)	88	(88)	67	(67)	現状のま ま継続	防犯灯の設置補助については、街頭犯罪の抑制のために継続し、防犯灯の電気料補助についてはLED化が進むことで、低減が見込まれる。防犯カメラの設置についても引き続き推進を図る。	市民が安心・安全に暮らせるための防犯灯、防犯カメラ設置補助など防犯対策を行っており、今後も継続していく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		LED設置率(%)	(93)	93	(93)	93	(96)	96	(97)					
		146-01	環境整備課	有明食品衛生協会補助金事業 有明食品衛生協会補助金事業	554	556	557	558	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	食中毒防止のため、引き続き巡回指導等活動を支援していく必要がある。	有明食品衛生協会の活動を支援するため補助金を交付することで食中毒その他の危険の発生防止、食品衛生の知識向上及び営業者の自主管理の強化推進を図ることができ、食品の安全性を確保し地域の公衆衛生の向上にもつながっている。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
		146-02	暮らしサポート課	消費生活センター事業 消費生活センター事業	11,524	11,331	13,444	14,240	1.16	消費生活相談 鈴旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	消費者被害未然防止のための啓発活動や情報発信を継続して行っていく。	昨今消費に関するトラブルは年々増加、複雑化しているうえ、社会情勢の悪化に伴い多重債務に陥る方の増加も見られる。そのため、消費者被害の回復はもとより、未然防止が最重要事項となっている。消費者行政の充実のため、人材の育成、従事者の更なるスキルアップが必要である。		
					(3,082)	(2,743)	(4,705)	(4,515)		多重債務相談 鈴旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
		141-09	農地整備課	農村地域防災減災事業 農村重点ため池改修事業、県ため池協議会負担金、大開2期地区湛水防除事業	16,357	31,111	6,341	77,928	0.50	災害等により決壊が発生したため池の数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	R7年度は事業申請で採択された4つのため池について、実施計画策定を土地改良連合へ委託予定。併せて改修工事が必要な防災重点ため池の優先順位が高い箇所から7箇所程度構造設計も委託予定。	ため池決壊時の下流域に被害を与える可能性のあるため池においては、ハザードマップは作成公表済みで、今後は防災対策の事業実施に向けて計画を進めることで、災害の未然防止を図る事業である。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
		140-06	土木課	過年発生補助災害復旧事業 過年発生補助災害復旧事業	16,247	12,526	36,061	30,819	0.25	立願寺地すべり調査業務	(2)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	現状のま ま継続	今年度は抵当権の解消を行い、用地契約を目標とする。 次年度以降に災害査定を受け、対策工法の実施を計画する。	立願寺の地すべり箇所について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を受け対策工を実施し、被災箇所の早期復旧を図る。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
		142-02	土木課	土砂災害危険住宅移転促進事業 土砂災害危険住宅移転促進事業	434	111	115	6,115	0.02	補助金の交付率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のま ま継続	広報及びホームページによる周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。土砂災害危険住宅移転促進事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	土砂災害から居住者の生命を守るため、ホームページや広報誌などで市民への周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
		142-03	土木課	かけ地近接等危険住宅移転事業 かけ地近接等危険住宅移転事業	434	111	57	58	0.01	補助金の交付率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のま ま継続	引き続きホームページにて周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。土砂災害危険住宅移転促進事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	市民の生命と財産を守るために、ホームページや広報誌などで市民への周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												
		142-05	土木課	桝門等管理操作事業 桝門等管理操作事業	9,618	11,206	9,193	10,878	0.30	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	市民の生命財産を守るために必要な事業であり、引き続き目標達成に向け継続して事業を進める。 また、赤川排水機場について、今後の予防保全計画の検討を進める。	区域内の氾濫や浸水を防止し市民の生命財産を守るために、桝門等の操作を円滑また適正に行い、災害の発生を未然に防止していく。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		休止・廃止												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価								
					事業期間					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
										(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	-	(-)	-	(100)	60	(100)	現状のま ま継続				
①自然と暮らしを守るふるさとづくり (4)安全・安心なまちづくりの推進	住宅課	140-08	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業、危険ブロック塀除去相談受付	2,092	1,476	2,025	1,794	0.31	補助金交付率(%)	(-)	-	(-)	-	(100)	60	(100)	現状のま ま継続	広報誌、ホームページで周知を続けているが申請件数は年々減少している。また、補助対象外の案件も見られる。申請件数の減少については、所有者の危機意識の低下も要因にあると思うので、引き続き広報誌やホームページで周知を続けるとともに、空家対策係との連携し空家除却と危険ブロックの除却が一体となって取り組むことで利用しやすい環境を整える。			危険ブロック塀の所有者には、広報等で周知を継続し、空家除却時に合わせて危険ブロックの撤去も説明することで、危険性を理解し、早期の解決に結びつけていく。			
			H31年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																	
			140-09	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹き付けアスベスト除去等事業	326	278	344	288	0.06	補助金交付率(%)	(100)	-	(100)	-	(100)	-	(-)	現状のま ま継続	調査台帳記載の物件には県から再度調査依頼書が送付されているが、効果はない。県と協力して調査だけでも申請が増えるように周知を行う必要がある。			県と協力して調査対象者への周知等を行い、柔軟に対応するため現状のまま継続する。		
			H31年度~R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)																		
		145-01	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、空家等対策システム導入業務、空家等緊急安全措置業務、空家対策相続関係説明図作成委託事業、司法書士無料相談業務委託、空家対策総合支援業務委託(定住自立団形成推進事業)	6,258	7,755	14,031	49,065	1.06	空き家等の相談の対応件数(件)			68		84	(-)	301	(-)	拡充して継 続	玉名市空家等対策計画は平成29年度に策定され令和8年度が次回見直し時期にあたるが、当該見直しに併せて住居系以外の空家等も計画対象空家と定める。これを踏まえ令和7年度に実態調査及び意向調査を実施するため、多くの空き家等が相続され、必然的に相談対応や行政指導が求められることになる。空家対策の定めに応じた事業展開ができるよう組織体制の強化や管理活用支援法人の指定等を図る必要がある。			実態調査及び意向調査を実施し、全体数を把握すれば、必然的に相談対応や行政指導が求められるに実施するため、多くの空き家等が捕獲され、必然的に相談対応や行政指導が求められることになる。空家対策の定めに応じた事業展開ができるよう組織体制の強化や管理活用支援法人の指定等を図る。		
		145-02	空き家利活用事業		空き家バンク事業、第3次定住促進補助金、住宅不動産等の利活用促進事業(定住自立団形成推進事業)	0	0	3,110	5,755	0.41	空き家バンク事業の活用(熊本県プラットフォーム登録件数)(件)			8		5	(5)	3	(5)	拡充して継 続	玉名市空家等対策計画は令和8年度が次回見直し時期にあたる。当該見直しに併せて住居系以外の空家等も計画対象空家と定める。これを踏まえ令和7年度に実態調査及び意向調査を実施するため、多くの空き家等が捕獲され、必然的に空き家バンクの需要も増加する。対応できる体制を構築し、より多くの空き家を市場流通させる。			実態調査及び意向調査を実施し、空き家バンクの需要増加や民間組織体制を構築させ、一般市場への流通を図っていく。	
		145-03	老朽危険空家等除却促進事業	老朽危険空家等除却促進業務、老朽危険空家等除却促進業務(過疎分)、老朽危険空家等除却補助業務(過疎分)	13,128	23,747	34,574	35,688	0.96	老朽危険空家除却件数(件)	(20)	17	(32)	32	(35)	48	(46)	現状のま ま継続	令和7年度は実態調査及び意向調査を実施するため、相談件数や改善依頼を通知する件数も増加する見込みである。連動して老朽危険空家等除却補助金の申請も増加することになる。令和7年度は国費の内税率が低い社会金から防災金に切り替えて対応したもの、結果、低下している。			除却申請も予算枠を大きく超える中、国費の内税率が低い状況下である。国の予算状況を見極めながら財政課と除却件数の拡大も協議のうえ、継続した推進を図る。			
		H30年度~	(0)		(0)	(114)	(102)																		
②人と文化を育む地域づくり (1)学校教育の充実	教育総務課	216-01	山田川付け替え事業		0	0	6,018	0	0.15	山田川河道計画概略設計業務委託(km)	(-)	-	(-)	-	(0.2)	0.2	(-)	現状のま ま継続	令和7年度については、教育総務課にて地元調整等を行う。			美山小学校区の人口増化が顕著であり、このことに伴い学校施設が手狭になっているため、山田川の一部区間の付け替えを行い、美山小学校敷地の拡張に寄与する。			
			R6年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		210-04	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画策定事業(R6)、教育振興基本計画進捗管理事業	163	167	7,411	0	0.30	数値向上率(%)								執行方法の改善	令和8年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検し、外部評価委員会において全ての指標について評価するシステムを実施する。			令和8年度末に策定した「第4期教育振興基本計画(R7~R11)」において方針・目標に対し、毎年、点検・評価するよう改善した。今後、各事業において目標達成に向けて推進していく必要がある。			
			H21年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100									
		210-05	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	368	664	283	2,361	0.04	評価対象事業改善割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	これまで各課から事業を一つ選定し、各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の推進を図ることとしていた。しかし、次年度から第4期玉名市教育振興基本計画の計画期間となることもあり、当該計画で選ばれた事業すべてを評価対象事業とし、それについて内部評価と外部評価を行い、次年度の事業に反映せることで、より一層の教育行政の推進を図る。			令和8年度から点検評価の対象を第4期玉名市教育振興基本計画の体系に沿って、本市が実施する各施策を対象とし、基本計画に沿った適切な進捗管理を行うことにより、より一層の教育行政の推進を図る。			
			H25年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		212-01	各種相談事業	教育相談員業務、タマにやん教室事業、日本語指導事業委託、いじめ防止対策業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権啓発教育研究会業務	3,433	2,711	5,433	6,332	0.22	不登校児童生徒率(%)	(-)	2.4	(-)	2.2	(-)	2.0	(-)	現状のま ま継続	不登校および不登校傾向児童生徒は、横ばいの状態であり、そういう子どもたちの居場所づくりとして本事業は大きな役割を果たしている。タマにやん教室を中心に教育相談の充実も図っていく。			不登校や不登校傾向の児童生徒の居場所づくりとしてのタマにやん教室は、令和6年度より事業拡充を図り、活動内容が充実してきている。また、発達障がい等教育上特別な支援を要する児童生徒への「段階的な支援体制」が構築されていて、その第3段階として巡回相談員による支援(巡回相談員が在籍に出向いて、担任等への支援)も行っている。よって、今後も事業の継続が必要である。			
		H17年度~	(1,078)		(1,034)	(1,773)	(1,587)																		
		212-02	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	17,306	17,629	24,056	22,992	0.51	ALTによる授業時数(小学校)(時間)	(13)	17	(18)	21	(22)	20	(22)	執行方法の改善	現在は国が推奨しているJETプログラムからのALTを任用し、本事業を実施しているが、学校教育以外の係りの事務手続きやALTの生活支援等の負担が多くある実態である。加えて、ALTの任期満了等に伴う交替生が生じるに宿舎の契約や引越し作業などが追加で生じるなど事業として民間の派遣事業を活用するなど執行方法の改善を考えいく必要がある。			今後も児童生徒が外国語を通して言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力の基礎を身に付けるよう外語指導助手の配置を継続し、直接、外国人に接することができる機会を確保する必要がある。			
			H17年度~		(9,218)	(8,838)	(15,161)	(13,567)		ALTによる授業時数(中学校)(時間)	(48)	45	(47)	39	(43)	39	(42)								
		212-03	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	56,683	54,407	91,012	81,903	0.59	特別支援学級在籍者数割合(%)	(-)	4.2	(-)	4.7	(-)	5.1		現状のま ま継続	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあつた支援を行っていく			特別な支援を要する児童生徒は微数ではあるが増加傾向にあり、個にあつた教育が受けれるよう保護者意向をくみ取り、寄り添いながら支援を行つためにも事業の継続が必要である。			
		H17年度~	(53,179)		(50,986)	(87,465)	(78,268)																		
		212-04	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学年推進事業	1,127	1,389	1,163	1,219	0.19	中学校生活に不安全感を感じない生徒数割合(%)	(-)	-	(-)	-	(-)	81	(85)	現状のま ま継続	エンジョイ・イングリッシュは、小学校で英語を楽しみ習慣を身に付ける						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投込コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		
(1)学校教育の充実	②人と文化を育む地域づくり	教育総務課	212-10	小学校図書整備事業	10,727	10,332	18,048	24,797	0.20	児童1人当たり貸出冊数 (冊)	(100)	136.5	(100)	141.2	(100)	138.2	(100)	現状のま ま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。	第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。	
				学校図書補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業 H17年度～	(10,227)	(9,805)	(16,820)	(16,272)		図書貸出率(%)	(100)	99.8	(100)	99.8	(100)	99.7	(100)				
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業	4,139	4,688	5,625	6,174	0.31	全国学力・学習状況調査 平均正答率(国語)(%)	(65.6)	68	(67.2)	73	(67.7)	71	(-)	現状のま ま継続	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進みたい。更に「水俣に学ぶ肥後子教室」事業において環境問題学習、「いきいき芸術体験」事業では文化芸術に触れて豊かな創造性を培うなどの取組を行つており、今後も積極的に実施していく。	
				全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後子教室事業、模式学級教育支援員配置事業 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査 平均正答率(算数)(%)	(63.2)	65	(62.5)	65	(63.4)	62	(-)				
			212-12	中学校図書整備事業	6,542	6,305	11,270	13,406	0.20	生徒1人当たり貸出冊数 (冊)	(25)	33.6	(30)	40.4	(45)	46.4	(50)	現状のま ま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。	第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。	
				学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業 H17年度～	(6,136)	(5,883)	(10,092)	(9,356)		図書貸出率(%)	(100)	98.7	(100)	98.3	(100)	98.6	(100)				
			212-13	適応指導員活用事業	4,366	4,190	7,092	6,346	0.00	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	拡充して継 続	不登校および不登校傾向の児童生徒数は横ばい状態であり、適応指導教室(指導員)の役割は大きい。引き続き、指導員のスキルアップを図り、指導・支援の充実につなげる。いじめについては、今まで中学校での課題であったが、現在は小学校での課題となってきているため、早めの対応が必要となる。	不登校及び不登校傾向の児童生徒は数値ではあるが増加傾向にあり、適応指導教室を利用する生徒数は令和6年度増加している。引き続き指導員の専門的スキルアップを必要としている。 不登校の児童・生徒が学校への適応を図るために、専門的なスキルを活かした支援も有効であることから、継続して実施していく必要がある。また、不登校に至る要因は個別に異なり、支援の方法もケースバイケースにならざるを得ないことから、関係機関との連携強化も必要である。	
				適応指導教室指導員活用事業 H17年度～	(4,312)	(4,134)	(7,092)	(6,346)		適用指導教室利用件数 (人)	(-)	-	(-)	42	(-)	63	(-)				
			212-14	中学校特色ある学校づくり事業	2,500	3,044	2,375	1,983	0.31	全国学力・学習状況調査 平均正答率(国語)(%)	(69)	68	(69.8)	68	(58.1)	56	(-)	現状のま ま継続	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進めたい。	
				全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査 平均正答率(数学)(%)	(51.4)	47	(51)	46	(52.5)	45	(-)				
			213-01	教育センター事業	463	572	613	713	0.07	調査研究件数(回数)	(3)	1	(3)	3	(3)	3	(3)	現状のま ま継続	教育に関する専門的、技術的事項の調査研究や教職員研修のより一層の充実を図る。	教職員の資質向上のため教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修を実施することによりスキルアップを図っている。また、タマニヤン教室についても同様にさらなる拡充により、学校に通うことが難しい子どもたちにも社会で生きる力をつけてもらいたい。	
				教育センター事業 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			213-02	小学校運営協議会事業	1,312	1,352	1,444	1,730	0.04	学校運営協議会運営委員 員数(人)	(106)	115	(115)	120	(120)	120	(120)	現状のま ま継続	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。	
				学校運営協議会業務 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			213-03	中学校運営協議会事業	994	891	852	1,165	0.02	学校運営協議会運営委員 員数(人)	(74)	77	(77)	73	(73)	73	(73)	現状のま ま継続	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。	
				学校運営協議会業務 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-02	奨学金事業	4,655	6,777	4,322	4,596	0.25	奨学金活用率(%)		50		56	(-)	44	(-)	現状のま ま継続	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返済者に対しての滞納を削減しつつ、現状のまま継続して行なっていく。	平成24年度に創設した教育振興特別基金は令和7年度をもって枯渇する。また、教育振興基金も低利子の下での資金運用では、基金原資の減少はやむを得ない状況にある。また、奨学金返還については、相談受付体制の強化及び柔軟な返還計画の提案を行い、滞納額・件数の縮減に努める必要がある。さらには、高校授業料無償化が令和7年度から、私立は令和8年度から所得限額廃止となる。この点を奨学金制度にどのように捉えるのか議論する必要がある。	
				育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業 H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		返済に際して、順調にいつ ているか返済計画の進歩 (%)			84	(85)	94	(85)					
			216-03	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	11,746	3,091	3,542	1,549	0.42	活用が決まった廃校の数 (校)	(6)	5	(6)	5	(6)	6	(-)	現状のま ま継続	売買が決定した小学校跡地については、今後、事業が円滑に進捗するよう、慰霊碑の移設をはじめ、行政としてできる範囲でのサポートを行う必要がある。	月漸小学校跡地については、令和6年度末に、半導体関連企業による売却が決定した。今後、月漸地区的地住民の皆様と、体育馆等の使用について、慰霊碑の移設について等、教育委員会が地域の窓口になり、諸課題の整理にあたる必要がある。	
				跡地整理事業 H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-04	学校規模適正化事業(天水中学校区)	5,514	20,777	36,707	1,043,546	0.71	活用が決まった廃校の数 (校)	(1)	0	(1)	1				現状のま ま継続	玉水小と天小の令和9年4月統合に向け、新しい学校づくり委員会で、制服や校歌等の協議を行っていくとともに、スケジュールどおり新校舎の建設が進むよう、行程の管理等を行っていく。	売買が決定した旧小天東小学校跡地については、今後、行政としてできる範囲でのサポートを行なう必要がある。 また天水小学校の建設等については、令和9年4月の開校を目指し、計画をスケジュールどおり進めて行く必要	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果								令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
(1)学校教育の充実	教育総務課	216-10	玉名町小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理事業、調理機器更新事業、食育指導事業	58,856	59,773	66,066	68,411	2.09	食育指導割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。他部署と連携して玉名園域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していく必要がある。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していく必要がある。	
					(6,136)	(5,883)	(10,092)	(9,031)														
		216-11	横島小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理業務、調理機器更新事業	30,924	31,505	26,102	27,730	0.69	食育指導割合	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。他部署と連携して玉名園域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していく必要がある。		
					(4,091)	(3,922)	(6,728)	(6,021)														
		216-12	学校給食管理事業	学校給食費徴収事業、学校給食費管理システム運用業務、学校給食食物アレルギー対応検討委員会開催業務	8,555	5,734	6,046	6,552	0.50	口座振替登録件数(実績) (人)	(-)	640	(-)	621	(-)	620	(-)	現状のまま継続	今後も給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、学校給食の無償化について、国の制度として学校が先行して実施された場合、中学校の無償化実施について市としての方向性を検討する必要がある。	今後も給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、納付件数や困難ケースが増えていくことから、料・料金徴収部署との連携も検討する必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		徴収率(%)	(99)	99.56	(99)	99.45	(100)	99.63	(100)					
		216-13	学校給食施設配置適正化事業	学校給食施設再編計画策定事業	0	0	9,048	1,868	0.50	給食施設の集約化(施設)							5	現状のまま継続	施設や設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる恐れがあるため、早急に施設の整備方針を決定し、計画的な整備を図る。	令和6年度末の学校給食施設在方検討委員会の建議を受けた。令和7年度内に整備方針を決定していく。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
		216-16	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	34,309	39,537	35,004	41,325	0.34	要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	学校と連携しながら、経済的理由により就学困難と認定された児童の保護者に対して、国の基準に準じて支援を行っている。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
		216-17	小学校施設改修事業	篠山小学校改修事業	140,197	25,647	64,779	11,619	0.10	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供する。	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供する。	
					(0)	(0)	(0)	(0)														
		216-21	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	42,990	37,740	42,219	44,333	0.34	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま適正に処理する。	学校と連携しながら、経済的理由により就学困難と認定された児童の保護者に対して、国の基準に準じて支援を行っている。	学校と連携しながら、経済的理由により就学困難と認定された児童の保護者に対して、国の基準に準じて支援を行っている。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
		216-22	中学校部活動地域移行支援事業	部活動地域移行支援事業	0	1,193	2,197	2,174	0.00	部活動地域移行進捗率(運動部)(%)				(30)	30	(67)	80	(100)	現状のまま継続	令和7年度は陸上部の地域移行の実現を目指し、文化部(吹奏楽部)については、令和7年度中に地域移行の形、時期を示し令和8年度中の実現を目指す。	休日の中学校部活動地域移行に関しては、運動系部活動は国の令和5~7年度の集中改革期間に沿って順調に進んでおり、令和7年度中に全部活動での地域移行を目指す。並行して、今後は文科系部活動の早期の地域移行の実現に向けた取組を推進していく。	休日の中学校部活動地域移行に関しては、運動系部活動は国の令和5~7年度の集中改革期間に沿って順調に進んでおり、令和7年度中に全部活動での地域移行を目指す。並行して、今後は文科系部活動の早期の地域移行の実現に向けた取組を推進していく。
					(0)	(1,193)	(2,046)	(1,831)														
		216-23	中学校施設改修事業	有明中学校施設改修事業、岱明中学校校舎建築等事業、岱明中学校校舎建築等事業(R5継続)	130,027	776,226	1,446,488	551,050	0.20	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全で安心した学校を提供することが必要である。	学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、岱明中学校のグラウンド整備については、令和8年度の体育祭に間に合うよう業務を完了するよう努める。	
					(0)	(0)	(0)	(0)														
	②人と文化を育む地域づくり	212-15	中学校部活動地域移行支援事業	中学校部活動地域移行支援事業	46	4,629	11,730	18,433	0.12	部活動地域移行進捗率(%)	(0)	0	(30)	30	(100)	87	(100)	現状のまま継続	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行)に向けた実証事業を年間スケジュールに基づき進成を図る。また、地域移行については、計画に沿って指導者確保等に努め、拡充して継続していく予定である。	NPO法人いだん玉名SCが本事業を進める母体となり、令和6年度末時点で24の地域部活動の移行を行った。国が定める令和7年度までの部活動地域移行推進期間内に土日の中学校部活動への完全移行を目指す。で、教員を見る凡そ80%地域移行が完了しているが、まだまだ持続可能な状態が確保できたとは言えず、受け皿となる実施主体の組織力やマネジメント力の強化が必要である。懸念材料としては多々あるが、それらの問題の改善を図りつ今後も完全移行に向けて本事業を継続する。		
					(0)	(1,378)	(2,364)	(2,115)														
		(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-01	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	704	1,301	1,053	1,089	0.15	社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	36	(40)	37	(40)	32	(40)	現状のまま継続	社会教育指導員の仕事のレベルが年々上がってきている。雇用条件を見直していくことも必要と考える。	近年、人口の減少とともに少子高齢化が進み、地域コミュニティの希薄化が問題視されている。社会教育委員、社会教育指導員はこれらの地域課題に貢献するとともに、課題解決に向けての見知りを有する必要な人材である。	社会教育委員・指導員活動及び研修事業
					(0)	(0)	(0)	(0)	社会教育指導員助言等回数(回)	(21)	26	(21)	46	(50)	47	(50)						
		221-02	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会補助事業、市PTA連絡協議会補助事業、女性の会助成金交付事業、ボーリングスクウェート玉名第4団補助事業、ガールズスクウェート熊																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入选考(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価						
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容				
(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-07	青少年センター事務局事業 青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	H17年度～	5,201	4,987	4,173	5,210	0.22	市内少年犯罪発生件数(件)	(1)	9	(1)	24	(1)	8	(1)	現状のまま継続	学校への負担は減っているが、狙い手の確保は大きな変化はない。今後も声かけを続けていく。				
					(594)	(596)	(1,023)	(915)		五名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(3)	9	(3)	24	(35)	29	(30)		近年、青少年の犯罪は年々低年齢化し犯罪率の上昇とともに、SNSを活用し「振り込み詐欺」など高齢者を対象とした犯罪が増えている。市民の安心安全を守るために、市民の犯罪に対する意識づけを強化するうえでも青少年センター事業は意義あるものである。				
		222-01	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業 岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	R4年度～	6,774	12,106	9,853	10,479	0.60	利用率(%)	(35)	40	(35)	46	(40)	55	(50)	現状のまま継続	昨年と同様の考え方だが、地域の交流の場、学びの場、まちづくりの場として多くの方に使っていただけるように、サービス向上に努めたい。また、地域防災の拠点として、一次避難所対応を視野に入れて運営していく。				
					(346)	(464)	(591)	(529)		利用者数(人)	(15000)	16611	(30000)	47125	(40000)	58475	(50000)		引き続き、利用者が安心・安全に利用しやすいよう、施設の設備や定期的な保守点検、適切な管理・運営に努めほしい。				
		222-02	文化センター改修事業 文化センター改修検討事業	令和4年度～	0	0	0	0	0.00	改修検討の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(20)	20	(50)	現状のまま継続	今後もまちなか未来プロジェクトにて文化センター(公民館)の方向性など伝え社会教育施設の必要性を協議していく。				
					(0)	(0)	(0)	(0)									玉名市文化センターは第40年を経過しており、広範囲に経年劣化し安全上・機能上の低下が見られる。今後は図書館や福祉施設など施設の集約化を図り、併せて公共施設マネジメントの視点を踏まえた有効活用を図る必要がある。						
		222-03	公民館施設管理・運営事業 中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	H17年度～	54,888	51,401	58,830	20,080	1.25	公民館利用率(%)	(22)	23	(24)	21	(22)	23	(24)	現状のまま継続	包括管理会社との施設に関しての調整は必要。より細かいところを改善できるようにしていく。				
					(1,037)	(1,047)	(727)	(651)		1日の平均利用件数(件)	(4)	4	(5)	4	(4)	5	(6)		引き続き、安心・安全に配慮しながら、包括管理会社とともに施設の点検修繕等に努めてほしい。市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に行い魅力のある施設として利用してもらおうに創意工夫を行い、効率的で持続可能な運営に努める。				
		222-04	生涯学習推進事業 中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、天水逃跡対策事業(グローバル人材育成講座)	H17年度～	15,222	17,378	17,414	18,634	2.30	講座受講者数の割合(%)	(100)	95.5	(100)	103	(100)	100	(100)	現状のまま継続	講座受講生からのアンケートを参考に、学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に努めたい。多様化する行政課題に向けて、他課、地域との連携を密に図っていきたい。				
					(1,037)	(782)	(523)	(468)									人生100年時代と呼ばれるなか、より豊かで充実した人生を過ごすために生涯学習が推進されています。市民の学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に取り組んでほしい。						
②人と文化を育む地域づくり	222-05	岱明町ホタルの里維持管理事業 岱明町ホタルの里維持管理業務、岱明ホタルの里委託業務	H17年度～		1,580	1,810	1,500	1,515	0.15	ホタルや環境保全に関心を持つ人數(人)	(2000)	3092	(2000)	2129	(2000)	2549	(2000)	現状のまま継続	ホタルを通じて自然環境の大さや地域が一体となった地域コミュニティの造成併せて地元小学校での学びや啓発など、人と文化を結ぶ大切な取り組みである。				
					(0)	(0)	(0)	(0)									ホタルを通じて自然環境の大さや地域が一体となった地域コミュニティの造成併せて地元小学校での学びや啓発など、人と文化を結ぶ大切な取り組みである。						
		223-01	図書館運営事業 図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書借入事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用事業	H17年度～		80,506	84,219	83,499	84,920	0.55	人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.0)	4.9	(5.0)	5.1	(5.2)	5.1	(5.2)	現状のまま継続	図書館窓口等業務については、令和7年度まで現在の委託業者と契約をしているため、協力し利用率を上げる。			
					(207)	(437)	(0)	(0)	貸出冊数(冊)	(-)	314,780	(-)	322,075	(32,000)	316015	(32,000)	引き続き、図書館窓口のサービス向上に努め利用者のニーズに沿った運営に努めほしい。また、近年は図書借入数が進み、図書貸し出し数も減少傾向にある。電子図書の利用促進とともに、読書環境の充実に努めることで、生涯学習の推進や読書活動の推進を図ってほしい。						
		223-02	子ども読書推進事業 子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	H17年度～		3,755	2,705	2,594	2,041	0.30	幼児・児童・学生が読む本の貸し出し数(冊)	(91000)	99911	(100000)	104328	(105000)	102246	(105000)	現状のまま継続	少子化の影響もあり子どもの図書離れは年々、拡大している。図書館の魅力を引き出すため、イベントや移動図書館など効果的な事業展開を進める。また、電子図書における児童図書のコンテンツの充実を図ることで、読み聞かせボランティアの育成を図る必要がある。			
					(221)	(437)	(0)	(0)	幼児・児童・学生の利用人數(人)	(1200)	14208	(15000)	25141	(26000)	23933	(26000)	ブックスタート事業の充実のため、子育て支援団体と連携を行う。お楽しみ会、館内の小さなイベントの工夫を行っていく。(子供たちが参加できるものを増やしていく)						
		223-03	図書館システム事業 図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業、電子図書館運用事業、図書館システム用機器運用事業	H17年度～		13,039	12,401	13,421	11,701	0.10	電子図書館の貸出数(件)	(25000)	22510	(25000)	14998	(15000)	11152	(15000)	現状のまま継続	今後も継続して図書館システムの活用を図っていく。電子図書館については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。			
					(207)	(424)	(0)	(0)	電子図書館の閲覧数(件)				32690	(33000)	25036	(33000)	利用者からの意見を集約し、利便性の向上に努めるとともに、玉名地域においても、広域で図書館を活用する新たな情報収集のツールとして住民の教養や生活に役立つようなコンテンツの充実に努めている。						
		223-04	図書館施設管理事業 図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業、横島図書館中規模改修事業	H17年度～		6,860	7,803	26,831	5,207	0.25	図書館利用者数(人)	(60000)	69662	(70000)	83199	(84000)	82783	(84000)	現状のまま継続	市民図書館は経年劣化がみられることから市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努める。令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において、図書館のみならず複合施設としての全体構造を菅原課で進められている。引き続き、新たな図書館の未来像について検討し、市民から親しまれる図書館像について庁内横断的に検討を進めていく。			
					(207)	(424)	(1,682)	(1,505)								市民図書館は経年劣化がみられることから市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努めることで、令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において、図書館のみならず複合施設としての全体構造を菅原課で進められている。引き続き、新たな図書館の未来像について検討し、市民から親しまれる図書館像について庁内横断的に検討を進めていく。							
(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-01																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入选考(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価								
					事業期間					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
										成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	現状のま ま継続							
(3)スポーツ活動の充実	文化課	スポーツ振興課	233-02	多目的競技場建設事業 多目的競技場建設検討事業 H26年度~	0	0	0	0	0.00	サッカー・ラグビー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(30)	30	(60)	現状のま ま継続	R9年4月の供用開始に向け、引き続きサッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場の整備について協議を進めます。	多目的競技場建設事業においては、防災拠点整備事業で防災ステーション内の土砂貯蔵スペースを利用して、サッカー・ラグビー等の多種競技の出来るスペースを確保できるよう協議により言質が得られています。現時点では、サッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場を整備する方向で進んでおり、引き続きR9年4月の供用開始に向けて具体的な整備内容、運営について国土交通省及び関係課との協議を進めます。	多目的競技場建設事業においては、防災拠点整備事業で防災ステーション内の土砂貯蔵スペースを利用して、サッカー・ラグビー等の多種競技の出来るスペースを確保できるよう協議により言質が得られています。現時点では、サッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場を整備する方向で進んでおり、引き続きR9年4月の供用開始に向けて具体的な整備内容、運営について国土交通省及び関係課との協議を進めます。				
					(0)	(0)	(0)	(0)																	
		博物館リニューアル事業	241-01	博物館リニューアル事業 R5年度~R8年度	54	2,839	2,929	2,973	0.50	委員会開催回数(回)				(3)	2	(3)	3	(3)	現状のま ま継続	令和6年度に提出された答申書に基づき、引き続き常設展リニューアルに向けた詳細計画の策定を進めます。	博物館は歴史文化を市民に伝える重要な施設である。検討委員会の答申を踏まえ、財源確保等速やかな事業化を図りたい。				
					(0)	(0)	(0)	(0)		計画策定進捗率(%)				(50)	40	(80)	70	(100)							
		博物館事業	241-02	企画展事業、特集展示、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業 H17年度~	7,364	10,283	16,786	12,932	0.95	博物館来館者数(人)	(20.00)	23.60	(23.33)	13.26	(20.00)	32.08	(20)	現状のま ま継続	R05年度に課題となつた点を概ね改善出来、一定の効果が得られたため、今後も継続して効果的な広報周知や資料調査、展示手法の研究を行う。	引き続き、企画展示等をはじめ、更なる施設の充実に努め、また、DXの活用、SNSの活用も積極的に行うことで施設の周知を図りたい。					
					(3,248)	(3,074)	(5,864)	(5,248)		博物館有料来館者数(人)				1216		1774	(2500)	5778	(2500)						
		博物館施設管理・運営業務	241-03	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務 H17年度~	52,267	5,428	4,519	2,779	0.30	博物館来館者数(人)	(20.00)	23.60	(26.67)	13.26	(20.00)	32.08	(20.00)	現状のま ま継続	施設の維持管理を継続しつつ、適時の改修により機能の維持と効率化を推進していく。	今後も各種点検について十分な確認作業を図りたい。また、光熱費等の高騰問題があるが、引き続き、施設の経費削減に努めたい。					
					(111)	(0)	(0)	(0)																	
		収蔵品等管理業務	241-04	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、刀剣手入れ管理業務 H17年度~	3,417	4,673	3,542	4,679	0.24	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	全収蔵品の台帳及び目録作成を急ぎ、それらをデータベース化することで管理の効率化を図る。また、資料の寄贈・寄託申請に対しては、今後も要否を厳密に判断し、無秩序な収蔵点数の増加を抑える。	これまで同様に博物館の理念に沿って、資料収集管理を適切に行なう。今後は資料管理のデータ化も検討すべきである。					
					(898)	(159)	(477)	(427)		館所蔵資料のうち目録未作成資料の全容把握(%)				(100)	50	(100)	60	(70)							
		文化振興事業	241-05	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興整備基金積立事業 H17年度~	27,076	5,546	6,936	7,440	0.63	文化協会所属会員数(人)	(910)	850	(860)	777	(900)	746	(910)	現状のま ま継続	例年同様に広報やホームページ、LINEなどで周知活動を維持する。文化協会に会員獲得のための事業アイディアや告知の手法等を検討し会員獲得、協会の組織強化を支援していく。	玉名市の芸術文化活動の向上を図るとともに、特にその中核をなす文化協会活動については、引き続き、積極的に相互協力と支援を実施すべきである。					
					(97)	(93)	(159)	(142)		市民文化祭観覧者数(人)	(1000)	810	(820)	4127	(3000)	800	(850)								
		市民会館管理事業	241-06	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務、市民会館ホール前野トイレ管理業務 H17年度~	63,859	38,951	39,844	44,192	0.45	市民会館利用者数(人)	(54489)	92620	(93000)	112141	(120000)	108829	(120000)	現状のま ま継続	今まで以上に創意工夫を行い事業増とニーズ把握に努め、利用者の満足度向上と利用増を目指す。	引き続き、大ホール、マルチホールについて稼働率が高まるよう、指定管理先と協議を重ね、施設の充実に努めたい。					
					(0)	(0)	(0)	(0)																	
(4)文化・芸術の振興	文化課	旧市舎跡地周辺文化財発掘調査事業	242-01	旧市舎跡地周辺文化財発掘調査事業 R2年度~R7年度	1,801	1,944	1,718	3,110	0.30	文化財発掘調査進捗率(%)							終了	令和7年度に玉名第一保育所跡地に係る令和2年度発掘調査については調査報告書を刊行して終了する。令和3年度の工事中に旧軍部による特殊地下壕が発見されたが、今後の開発計画に伴い影響を受ける場合は、必要な調査を実施するとともに、その結果を報告書としてまとめて記録保存を図る必要がある。特殊地下壕:調査内容・面積等未定	埋蔵文化財をはじめとした文化財の保護は、文化財保護法で位置づけられており、引き続き、発掘調査実施に際しては、記録保存の適正化に努めていきたい。						
					(705)	(0)	(0)	(0)		文化財整理作業進捗率(%)	(60)	60	(80)	80	(90)	90	(100)								
		文化財保護事業	242-02	文化財保存管理業務、旧玉名干拓施設(明治・末広開堤防)姫木等伐採業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審査会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業 H17年度~	27,509	29,551	30,578	27,579	1.55	県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(200)	44	(200)	314	(300)	418	(350)	現状のま ま継続	今後も文化財を適切に管理・保護とともに、指定文化財の新規指定を進め、積極的な活動を図っていく。また、市民の文化財保護に対する意識向上のため、ホームページやSNSで情報を発信し、あわせて地域住民や指定文化財所有者との連携を図る。加えて、令和7年度から2年かけて文化財保存活用地域計画を策定する。計画策定後は、必要に応じて個々の保存計画を策定し計画に沿って対応する。	事業は妥当であり、今後も歴史的財産である文化財の適正管理は重要である。また、誘客対策等においても、文化財の積極的活用を推進していく必要がある。					
					(0)	(159)	(2,364)	(2,115)		指定・登録文化財件数(件)	(164)	161	(162)	161	(163)	164	(165)								
		市内遺跡試掘確認調査事業	242-03	市内遺跡試掘確認調査事業 H17年度~	12,262	14,197	9,571	11,050	0.92	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	民間開発は突然的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続が望ましい。	文化財行政には必要事業であり、引き続き、各種開発に伴う工事との調整を行い、適切な保存作業の推進を図る。					
					(0)	(0)	(909)	(814)		本事務事業における要本調査件数に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
		市内遺跡発掘調査事業	242-04	南出遺跡発掘調査報告書作成、山田中嶋遺跡発掘調査 H17年度~	8,533	2,732	2,463	2,254	0.25	発掘調査進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	発掘調査(現地調査)において、写真測量等を導入・推進することで、作業の効率化、迅速化と経費の削減を図っていることから、						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		
(2)人と文化を育む地域づくり (6)高校・大学を生かしたまちづくりの推進		企画経営課	261-01	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業 2024年度～2026年度	0	0	10,952	18,704	1.90	公立大学法人化検討委員会委員会出席率(%)						(75)	92	(75)	現状のまま継続	九州看護福祉大学から提出された「公立大学法人化の要望書」では、令和9年4月の開学が要望されており、スケジュールを逆算すると令和7年12月頃までに市として公立化の可否を判断する必要がある。有識者もえた公立大学法人化検討委員会において、引き続き様々な視点から検討を行う。	公立大学法人化の妥当性や実現可能性について検討を深め、本年中に市の方針を決定・公表する必要があるため、慎重かつ迅速な検討が求められている。
					(0)	(0)	(0)	(0)													
(3)幅広い活動 ある産業づくり (1)農林業の振興		農業政策課	311-01	郷〇市運営事業 郷〇市維持管理業務、郷〇市中規模改修業務、郷〇市指定管理業務 平成17年度～	359	3,949	20,825	863	0.45	来館者数(人)	(50,000)	53,243	(53,000)	54,379	(43,500)	61,964	(60,000)		現状のまま継続	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。	現状のまま継続。令和6年リニューアルしたことで利用客が増えている状況。今後の経営状況のモニタリングを実施しながら、施設の設置目的に沿ったより良い管理運営を行っていくために何が一番いいのかを考え支援していくこと。
					(0)	(0)	(0)	(0)		利益額(円)	(8,000,000)	9,812,054	(9,000,000)	9,725,940	(8,800,000)	11,792,789	(10,600,000)				
			311-02	農業振興・支援事業 各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務 H17年度～	11,070	6,761	7,804	6,746	0.70	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)		現状のまま継続	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し、関係団体との連携を図ることとする。草枕商標の活用を関係団体に一層促し、ミカン等柑橘類の生産地としての認知度向上に努めていく。
					(0)	(292)	(159)	(163)													
			311-03	農業生産向上対策事業 農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、天水地区農業機械等整備事業、農業機械等整備事業(R6継続) H17年度～	54,832	56,230	37,944	47,312	1.00	農業機械又は施設の整備件数(件)	(30)	47	(30)	49	(30)	22	(30)		現状のまま継続	農業生産性向上対策のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更について農業者ニーズに合致した市独自事業へと適宜見直しを加えることとする。市産業祭については、より一層来場者の満足度向上を目指し、創意工夫を図ることとする。
					(0)	(0)	(1,637)	(1,464)		傾斜農用地耕作面積(m ²)	(872,388)	877,543	(877,543)	876,489	(876,489)	874,216	(874,216)				
			311-04	強い農業総合支援交付金事業 強い農業づくり支援事業、強い農業づくり支援事業(R5継続)、強い農業づくり支援事業償還金 H17年度～	2,172	86,639	38,168	1,726	0.30	導入施設等件数(件)	(0)	0	(0)	0	(1)	1	(1)		現状のまま継続	事業審査の厳格化、及び成果目標未達成の事業主体のヒアリング等に対応するために、事業計画の十分な協議を引き続き行つ。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及び正確な目標達成状況の把握に努めていくこと。
					(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-05	環境保全型農業支援事業 環境保全型農業直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業償還金 H27年度～	4,040	7,056	7,905	1,575	0.15	支援対象取組面積(a)	(838)	2190	(2190)	3566	(3659)	5281	(-)		現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。また、みどりの食料システム戦略の実現に向けた令和9年度事業改正との国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も土づくり等を通じて化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境にやさしい農法の周知及びこの持続的な営農活動に取り組む農家の育成を図ることとする。
					(0)	(0)	(682)	(712)													
			311-06	産地生産基盤パワーアップ事業 産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業(R6継続) H28年度～	155,829	21,974	190,285	4,602	0.80	取組主体者件数(件)	(2)	3	(1)	1	(6)	6	(0)		現状のまま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産作りのために、有利な財源を活用した収益の向上による取組の支援を行うこと。
					(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-07	園芸産地における事業継続強化対策事業 園芸産地における事業継続強化対策事業 R3年度～	543	3,771	573	575	0.10	導入施設等件数(件)	(1)	0	(1)	1	(0)	0	(0)		現状のまま継続	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま継続する。	関係機関と連携し要望調査を実施し、農業施設を災害による被害から守り経営の安定化を図る。現状のまま継続する。
					(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-09	新型コロナ対策農林水産支援事業 新型コロナ対策緊急支援資金利子補給事業、新型コロナ対策緊急支援資金保証料助成事業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業(R5継続)、肥料価格高騰対策事業、攻めの園芸緊急生産対策事業 R2年度～	191,334	126,288	36,580	6,014	0.35	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)		現状のまま継続	資金利子補給、資金保証料助成については、新規借入申込は終了しているが、既借入者への補助は現状のまま継続する。また、各種農業資材の価格高騰対策については、別事業(物価高騰対策支援事業)に予算を移行し、引き続き市場価格の推移や国、県の動向等を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	現状のまま継続する。今後は名称の変更もあるが、事業内容は継続して行い、物価高騰対策として農業者の経営安定に向け支援を続けていく。
					(0)	(0)	(0)	(0)		畜産飼料・農業用被覆資材購入件数(件)	(600)	626	(600)	607	(-)	(-)	(-)				
			311-10	果樹総合対策事業 天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業、天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業(R6継続)、果樹農業関係団体負担金事業 H19年度～	4,323	9,666	10,506	11,757	0.50	果樹経営支援対策事業及び果樹未収支期間支援事業の申請件数(件)	(20)	33	(20)	41	(20)	23	(20)		現状のまま継続	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強化を図ることとする。さらに、樹園地の農用地区域編入が増えているので継続して行う。
					(0)	(663)	(0)	(0)													
			311-12	五名園域定住自立園事業(農業政策課)－地産地消推進事業 地産地消推進事業(給食食材)、地産地消推進事業(直売所及び地域イベント) R4年度～R8年度	1,345	2,200	1,668	1,760	0.20	祭等地域イベントでの配布回数	(-)	—	(4)	4	(4)	4	(4)		現状のまま継続	令和7年度についても、早期に担当者会議を行い、適切な時期に直売所におけるPRを行う。	五名園域定住自立園を構成する1市3町の枠組みでの連携強化により、広域的な地産地消の一層の推進を図ることとする。
					(0)	(0)	(0)	(0)		直売所での取組(スタンプラリー)(件)	(-)	—	(-)	333	(500)	300	(300)				
			311-13	農水産業燃油価格緊急補填事業 農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)、農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)	71,013	70,375	62,190	59,475	0.10	交付割合(人)	(100)	81.5	(10								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果								令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
農業政策課	農業政策課	農業政策課	311-19	くまと土地利用型農業競争力強化支援事業	0	4,891	286	288	0.05	導入機械の利用面積(a)			(302)	302	(0)	0	(0)	現状のまま継続	規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援するため現状のまま継続する。	米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るうえで有益な事業であり、圃場の集約化や農業用機械の大型化などを引き続き支援していく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		導入機械の利用面積(a)			(490)	490	(0)	0	(0)		共通申請サービスを活用する環境は整っているものの、全国における統一的な運用とはなっておらず、従前の申請形態も維持されているため、今後の国や県等の動向にもよるが、eMAFFを活用した電子申請が必至となれば適応していく。			
				経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	28,996	47,903	28,413	26,378	1.35	経営所得安定対策加入者数(人)	(1000)	911	(911)	898	(898)	878	(878)	現状のまま継続	農家や行政の申請等手続きが簡素化・効率化される農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の実際の運用は様々な課題から多くはない状況だが、市としても農家に対し、このサービスの周知と利用推進を行う必要があり、同時に市としても、eMAFFによる諸手続きが円滑に行えるよう必要な準備を整えておく必要がある。			
					(4,146)	(3,975)	(6,819)	(6,102)		煙地化促進事業に伴う決済支援農家の面積(a)			(793)	793	(793)	579	(579)					
			312-01	耕作放棄地等対策及び活用事業	3,309	950	573	575	0.10	耕作放棄地解消面積(ha)	(0.33)	1.19	(0.43)	0.805	(0)	0	(0)	現状のまま継続	引き続き、耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。	特に問題なく現状のまま継続する。今後も農業委員会と連携し、耕作放棄地や荒廃農地の解消に向けて取り組むものとする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
			313-01	地域農業経営安定推進事業	30,683	32,863	30,080	22,352	1.70	農業人材投資資金(経営開始資金)交付決定件数(件)	(2)	1	(2)	1	(2)	1	(2)	現状のまま継続	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び新規就農者の営農志向に向けた支援を継続して行なっていくこととする。		
					(995)	(954)	(0)	(0)		実質化された人・農地プランの推進(個)	(10)	10	(10)	10	(10)	10						
			313-02	農地中間管理事業	7,377	5,232	9	1,208	0.00	機械集積協力金交付対象面積(a)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	今後も引き続き、農業公社(農地中間管理機構)及び、農業委員会等と連携・協力しながら集約化を図っていく。	現状のまま継続。今年度からやり方が変わるが、意向をスムーズに行えるよう関係機関との連携もうまくできている。引き続き業務を行ってもらいたい。		
					(1,990)	(1,908)	(0)	(0)														
			313-03	五名圏域定住自立農業事業(農業政策課-就農支援事業)	550	839	1,727	896	0.30	勉強会の合同開催への参加者数(人)	(20)	25	(20)	14	(20)	7	(20)	執行方法の改善	勉強会については、引き続き作型の内容と開催時期等について検討する。	就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことは意義がある。今後も就農するにあたって必要な知識習得など農家ニーズに合った勉強会の開催や実際に就農された農業者との交流や生の声を発信し続けることで、農業の魅力を広く認知してもらうこととする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
			313-04	担い手育成支援事業	18,349	24,800	26,236	22,355	1.70	認定農業者数(人)	(929)	924	(924)	915	(916)	921	(923)	現状のまま継続	担い手規模拡大助成事業については、令和6年度で終了となつたが、過疎化事業を活用した天水地区や天水以外の地区についても農地集約化の促進を引き続き推進していく。	特に問題なく現状のまま継続する。認定農業者への支援は地域や作物の垣根を超えたつながりが出来、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保につながっていく、新しく作成された地域計画に沿った農地の集約化による生産性向上と省力化を促進することで、持続可能な地域農業の実現を図ることとする。		
					(995)	(954)	(1,637)	(1,464)		農用地集積面積(ha)	(90)	60	(90)	45	(45)	43						
			313-05	担い手確保・経営強化支援事業	36,867	6,348	16,591	2,301	0.40	事業実施件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農業への影響等、採択に關わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農家の支援は必要だと考える。地域の中心的な農業経営者を目指してもらいたい。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		事業実施件数(件)	(3)	3	(0)	0	(1)	0	(0)					
③ 賑わいのある産業づくり	(1)農業の振興	(1)農業の振興	311-21	鳥獣被害対策事業	17,721	15,458	21,924	20,098	0.80	防護施設整備延長(m)	(22500)	14070	(15000)	17258	(15000)	17755	(15000)	現状のまま継続	鳥害対策事業補助金について、令和7年度は対象農地に横島干拓地区内の農地に限定しているが、カモ類による被害が横島干拓以外へと拡大する場合は対象農地の拡大を検討する必要がある。	農作物等への被害は、イノシシや小動物による駄薙に加え、近年ではカモによる葉物野菜への食害も深刻化してきていることから、引き続き被猟者と連携し、適正捕獲に努め被害の軽減を図る。また、カモ被害対策の新たな取組として創設した市鳥害対策事業補助金の推進を図り更なる被害軽減に取り組むこととする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭・羽数(頭・羽)	(918)	1041	(1041)	767	(767)	1203	(1203)					
			314-01	林業振興事業	1,047	404	187	188	0.03	玉名地域森林・林業振興協議会の事業実施件数(件)	(15)	19	(15)	22	(15)	20	(15)	現状のまま継続	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施する。	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事業推進を図っていく。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
			314-02	林道事業	23,206	15,558	14,146	13,276	0.50	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	令和7年度に導入した林道上の危険個所や工事・補修履歴を適正に管理するためのシステムであるアイマスターを活用し、更なる林道の適正管理に努める。	林道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、定期的に施設点検を行い危険個所等の早期発見及び必要な予防保全を継続して取り組むこととする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		管理林道ガードレール改修(m)	(48.0)	49.5	(45.2)	53.0	(53.0)	40.5	(53.0)					
			314-03	森林保全事業	20,170	29,372	25,270	19,525	0.75	経営管理権設定面積(ha)	(4.00)	4.75	(13.0)	14.5	(18.0)	19.39	(21.0)	現状のまま継続	年次計画を基本として、集積計画策定や民有林整備を実施するが、意向調査に關しては面積を考慮して実施する。	県からの森林環境譲与税を活用し、森林經營管理制度に伴う適正な經營管理や整備について、年次計画に基づき継続して取組むとともに、市民の緑化意識の啓発及び森林資源の保全を図ることとする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)		総の募金額(円)	(1,600,000)	1,788,420	(1,600,000)	1,770,9								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価							
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			評価責任者(課長)の所見		
(1)農林業の振興	農地整備課	312-10	海岸桟門等維持管理事業	海岸桟門操作点検事業、海岸桟門等維持管理事業、海岸パトロール事業	1,814	2,154	6,529	8,038	0.40	堤防周辺の除草・清掃面積(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。			防災面からみても海岸桟門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		点検・パトロールの実施(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
		312-11	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務事業	239,385	243,626	248,487	266,256	0.85	受益面積(a)	(301443)	301443	(301500)	301500	(301500)	303819	(303819)	現状のまま継続	農地の荒廃を防ぎ、活動団体が継続して行えるような体制を整えていく。			農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、団体の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。		
			H19年度～		(553)	(345)	(45)	(41)		道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
		312-12	団体営農農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)	[R5年度～]排水路整備事業(R5線)、[R5年度～]排水路整備事業、[R5年度～]排水機場補修事業、[R5年度～]排水機場補修事業(R5線)、[R6年度～]排水機場補修事業、[R6年度～]排水路整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災型事業負担金、[R6年度～]排水路整備事業(R6線)	212,090	222,015	276,253	359,552	1.45	排水機場数(箇所)	(7)	7	(8)	8	(10)	10	(11)	現状のまま継続	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図っていかたい。			平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後も積極的に展開していかたい。		
			H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		排水路整備延長(m)	(6591.2)	5406.4	(7720.4)	7562.9	(9505.9)	10972.7	(14089.9)							
		312-13	団体営農農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)		58,692	278	7,216	28,120	0.16	排水路整備延長(m)	(7767.2)	7766.1	—	—	(-)	—	(8042.2)	現状のまま継続	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。			地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るために確実排水整備や農業基盤強化を図るために排水路整備を実施する重要な事業である。		
			[R6年度～]排水路整備事業		(0)	(0)	(0)	(0)		暗渠排水等の整備面積(ha)	(492.82)	492.82	—	—	(-)	—	—							
		312-14	団体営農農業農村整備事業(集落基盤整備型)		9,486	1,944	4,088	0	0.19	排水路整備率(%)	—	—	—	—	—	—	—	現状のまま継続	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行なながら、事業を実施していく。			国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度までに完了し、農道整備事業(3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。現在は計画変更を行なう事業費の調整をおこなっており、その後残りの2路線についても着手予定であり、着実に業務を遂行する必要がある。		
			集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)R5線越		(0)	(0)	(0)	(0)		農道整備率(%)	(24)	24	(24)	24	(24)	24	(24)							
		312-16	農業経営高度化支援事業		1,762	1,576	1,800	105,831	0.20	神崎・富新・明丑地区農地利用集積率(%)	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4	(80.4)	現状のまま継続	地元と熊本県との連携調整を図り、耕作者による高度化経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。			農場整備事業により、生産性の高い農地を高度化経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。		
			農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化支援事業(明丑地区)		(276)	(265)	(455)	(407)																
		312-18	機構集積支援事業		5,141	3,749	4,406	4,798	0.30	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	1.3	(3)	1.5	(3)	2.8	(3)	現状のまま継続	今後も離農者の増加、未耕種農地や少子化に伴う人口減少により造成農地や耕作放棄地の新たな発生が懸念されるが、耕作放棄地になる前に農地の適正管理を依頼するとともに農地の集積や集約を図ることで耕作放棄地等の発生を抑止する。			タブレットの導入により格段に効率良く利用状況調査が実施できている。現在、農業委員会委員2人(農業委員・農地最適化推進委員)に1台での利用で、操作できる委員のみ活用しているのが現状。今後は、委員全員が必要な時に活用できるよう「タブレット端末操作研修会」を定期的に開催する必要がある。また、農地パトロールや利用状況調査実施後の意向調査で農地中間管理機構等へ貢献を希望される所有者に対しては、農業委員会委員及び中間管理機構と連携、速やかに農地の集積・集約を促進し、非農地判断された農地については、関係機関への通知及び所有者本人に対する地目変更を促す通知等必要な手続を補完し、引き続き農地利用の効率化や適正化を図っていかたい。		
			H22年度～		(2,045)	(1,246)	(1,637)	(1,912)		耕作放棄地の解消面積(ha)	—	17.6	—	15	—	6.0	—							
		313-06	農業者年金事業		4,769	2,532	3,967	4,658	0.60	農業者年金新規加入者数(件)	(12)	18	(14)	5	(14)	8	(14)	現状のまま継続	農業者年金加入推進部長及び農業者年金加入推進委員を中心に農業委員・農地適正化推進委員が出席する会議や地元の集会などで農業者年金に関するパンフレット配付するなどして多くの農業者に対しての周知活動を実施するともに未加入者への個別訪問を強化し新規加入者獲得に努める。			令和6年8月農業委員会委員改選後に新しい農業者年金加入推進部長を選出、農業者年金制度の勉強会を経て、「農業者年金加入推進強化月間(戸別訪問)対策会議」を開催し、目標値(14人)には届かなかったが、8人の新規加入者を獲得。そのうち39歳以下の若者が4人、女性が3人の獲得につながった。全国的に新規加入者が減少、熊本県内の市町村でも新規加入者が人が約5割、5人以上が約1割)する中で、このことは一定の評価ができる。今後は、さらに周知活動に力を入れ、加入推進部長が中心となり戸別訪問を実施して、新規加入者獲得に努めてほしい。		
			農業者年金現況届業務		(0)	(0)	(0)	(0)																
(3)賑わいと活力ある産業づくり	農業委員会事務局	321-01	水産資源保全事業	水産業振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、水産整備交付金事業(漁港漁場整備分)、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	9,768	12,656	10,799	11,926	0.25	水産物漁獲量(t)	(30)	1.2	(30)	7.2	(30)	0.65	(10)	現状のまま継続	漁協や県などの関係機構と連携しながら、漁場の環境に沿った活動を検討していきたい。アサリ育成活動以外の活動についても、引き続き関係漁協に他事例の共有と可能性を検討する。			アサリ資源の回復や保護に向けた地道な取り組みの成果が実り、近年では毎年漁獲することができる。今後も生産量の更なる増収を図るため、漁場環境に応じた保護活動等を県や漁協と連携し取り組むこととする。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		海苔生産量(千枚)	(166,740)	112,301	(145,800)	123,683	(134,300)	137,827	(124,604)							
		321-02	漁港管理事業	漁港施設修繕業務、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務、漁港管理事業、沈没船処分事業、滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業	13,413	24,665	18,327	10,664	0.65	滑石漁港東側斜路浚渫土量(m)	(500)	500	(500)	500	(500)	500	—	現状のまま継続	早期に施設の不具合を発見することで、漁業活動に影響が少ないタイミングでの修繕が可能となり、併せて修繕費用も抑えられるため、点検業務を継続して実施し漁業活動に資する。			施設の安全点検を実施し危険箇所を早期発見することで、施設の予防保全が可能となり修繕費用等の削減や施設利用者の安全確保及び利便性の向上が図られるため継続して取り組むこととする。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
					R04決算 R05決算 R06決算 R07予算					次年度の 方向性							次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			
					事業期間	成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	
③商工業の振興	商工政策課	332-02	中心市街地活性化事業	マルショク跡地活用事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業、高潮應連携事業 H17年度～年度	1,629	2,777	2,736	4,301	0.40	市補助活用新出店数(店)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(3)	現状のまま継続	昨年に引き続き、まちなか未来プロジェクトをはじめとした各計画と連動し、魅力ある中心市街地づくりを推進していく。	中心市街地の活性化は、商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和5年度に策定した「まちなかグランドデザイン原案(たたき台)」の中でも旧商業施設跡地周辺や空き店舗対策等の課題を位置づけおり、事業推進を図っていく必要がある。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	LPガス利用事業者支援事業(令和5年度継続)、新型コロナ経済対策統務 R2年度～R6年度	397,426	16,026	5,037	1,438	0.25	玉名商工会議所事業所の事業継続率(%)	(99.0)	99.5	(99.5)	100	(99.5)	100	(99.5)	終了	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達成することができた。	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。
			R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			【物価高騰】中小企業等経済対策事業	2025プレミアム付商品券事業 R6年度～R7年度	0	0	1,145	70,369	0.20	プレミアム券の補助額の執行額を、予算額で割ることで、事業の需要を測定する。(%)							(100)	終了	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したことで、業務を終了する。	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したため、本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、援助金交付事業、市道小田梅林線道路拡幅事業、【令和5年度継続】市道小田梅林線道路拡幅事業、企業誘致マーケティング戦略事業 H17年度～	13,518	36,938	107,240	57,172	1.20	誘致企業数(企業)	(3)	3	(3)	2	(3)	1	(1)	拡充して継続	隔年で行っている企業誘致可能性調査に加え、新たな産業用地の適地調査を行う。JASM第二工場の着工が令和6年度中に予定されており、今後県内への投資意欲の更なる高まりが想定される。また、現在半導体開発で福岡県南にも企業集積が進んでいるため、企業誘致可能性及び適地調査業務で得た結果をもとに、本市の立地を生かした企業誘致活動を行う。	台湾半導体大手のTSMCの進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行いながら、効果的な誘致活動を推進していくことが重要である。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担金事業、産業用地開発支援事業 H31年度～	5,429	3,332	4,009	4,026	0.70	産業用地開発に係る指定面積(ha)	(30)	25	(30)	25	(30)	25	(30)	現状のまま継続	昨年同様、要項に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に係り事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく。	県内に半導体開発企業等の進出が活況となる中、新たな用地確保は必然である。今後も民間活力を導入した産業用地の確保に向けて取り組んでいく必要がある。
			H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保証法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業 H17年度～	87,357	87,111	87,432	90,338	0.25	融資金額(千円)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	執行方法の改善	他自治体(同規模)の事例を参考に、時代に合わせた金融施策制度を創設する。	市内中小企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるため、引き続き支援等の施策について検討する必要がある。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
③賑わいと活力ある産業づくり		334-01	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業 R2年度～	0	0	0	0	0.00	地場企業の市内での新設等による奨励金(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	地場企業に周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。	地場企業が他市町に移転しないために、早めの情報収集及び優遇措置等のPRを行い、事業推進を図っていく必要がある。
			R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			玉名園域定住自立園事業(商工政策課)	高校生向け企業ガイダンス R4年度～R8年度	1,992	3,673	2,478	4,084	0.25	荒玉園域への就職者数(人)	(130)	114	(130)	104	(130)	101	(130)	執行方法の改善	昨今の人手不足を背景に、企業の参加枠以上の出展申込が続いている。定住自立園の目的から、園内の企業が高齢する状況となるべ回避するための方法を検討していく。	人口減少対策の施策として、費用対効果も勘案したうえで効果的な施策を推進していく必要がある。
			R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			労働雇用振興事業	玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション事業、就職相談会事業、玉名市企業紹介事業、くまもと都市圏じこ学びWEBライフ事業、くまもと都市圏合同就職説明会、くまもと都市圏インターネット H17年度～	927	1,345	1,636	1,250	0.20	就業決定者数(人)	(82)	99	(87)	75	(85)	93	(89)	拡充して継続	複数の課題として市内事業者の労働力確保への支援策の検討が必要と考える。関係機関および高校との連携も図り労働人口確保・維持に取り組む。	企業の入材不足が続いている状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策の検討や取組が必要である。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
④観光・物産プロモーションの推進	観光物産課	340-02	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産事業、「玉の品」販路拡大事業 H19年度～	7,857	11,611	11,594	8,247	0.79	「玉の品」販路拡大事業							(5)	5	(5)	執行方法の改善
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												今後も観光協会の「物産販売部会」の体制を確立しながら、広く市内の生産者や事業者に加入を促していく。それから「玉の品」として情報発信を行い、認知度の向上、販路の拡大を行っていく。また、これまで東京、大阪、福岡など遠方で実施してきた物産展を、TSMC進出で人流や経済活動が活発となっている菊陽町や合志市など熊本県内での開催に変更することなども検討しながら事業を実施していく。
			マスクott管理事業	玉名市マスクott管理事業、マスクott製作業務 H19年度～	1,188	1,160	2,209	368	0.18	マスクott画像使用許可件数(件)	(30)	34	(15)	16	(15)	22	(25)	現状のまま継続	新調した着ぐるみも合わせて効果的に活用し、今後も出勤率の増加やSNSの活用を行いタマにやん及び玉名市の認知度向上を図っていく。	店内や外部への貸出しなど県内外のイベントや催し物において、出勤回数を増やし玉名市マスクottタマにやんの認知度向上や玉名市のPRを図る必要がある。また近年の状況から台湾をはじめ海外からの人気も出てきていることから海外への展開も力を入れていく必要がある。
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			玉名市観光振興計画事業	第2期玉名観光振興計画進捗管理業務 R4年度～	7,292	611	573	575	0.10	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	令和5～9年までの計画の中間にあたるため、計画の進捗状況の把握とともに、観光トレンドや地域の実情に合わせた内容への見直しを行なう。	毎年観光戦略会議を開催し、策定した計画の進捗状況や改善点について会議のメンバーで共有し、効果検証を行なう。今後、戦略会議委員の外部の意見を踏まし、計画の進捗状況の把握や改善点について会議を開催し、よりよい観光政策実現を図る必要がある。
			R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			施設等管理運営事業	草枕浴場大浴堂、枕草交交流館、草枕別邸中規模改修、長寿合宿事業、経営支援アドバイザリー事業、日旅公園管理事業、日旅公園管理事業、Y-BOX運営管理業務、Y-BOX維持管理業務、新幹線高架下管理事業、Y-BOX指定管理業務、Y-BOX維持管理業務、玉名市大浴場・玉の湯・枕草浴場・玉の湯・指定管理業務、玉名市大浴場・玉の湯・枕草浴場・玉の湯・指定管理業務、枕草温泉施設指定管理業務、枕草温泉施設指定管理業務 H17年度～	68,767	67,076	39,454	95,090	1.37	利用者数(人)	(160,000)	167,351	(168,000)	182,148	(183,000)	171,529	(172,000)	現状のまま継続	玉の湯や枕草温泉でんすいほか5施設、たまら、Y-BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。日旅についても、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。	玉の湯や枕草温泉でんすいほか5施設、たまら、Y-BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。日旅については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			草枕の里事業	草枕交交流館・前田家別邸																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				成 果							令和07年度最終評価					
									職員 人工数								次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見		
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標				
(2)公共交通の維持・充実	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-01	地域公共交通対策事業 H17年度～	170,347	164,137	152,813	156,952	1.27	乗合タクシー利用者数(人)	(11,000)	13,701	(14,000)	15,204	(16,000)	21,032	(22,000)	拡充して維持	「バス無料の日」については、今後も実施していく、あわせてバス乗り方教室を開催し、公共交通への関心を高める取り組みを行っていく。 乗合タクシーについては、WEBでの利用登録の反響があつたため、予約受付についてもWEB等での予約受付を検討し、若干層の利用促進を図る。	R6年度においては乗合タクシーの利用者が地域及び時間帯において増加していたため補正予算を組み増便を行つたり、高瀬農川花しょうぶまつりに合せ「玉名市街地循環バス無料の日」を実施し好評であった。今後も、利用者に便利に利用できるような施策を検討し実施していく。	
					(1,189)	(1,908)	(4,546)	(4,068)		路線バスの系統見直しによる補助金額の改善(千円)	(98,621)	90,728	(90,728)	87,260	(87,260)	68,866	(68,866)				
	企画経営課	431-01		過疎地域対策事業 R3年度～	6,039	2,936	3,540	4,206	0.56	天水地域の人口総数(人)	(5512)	5717	(5478)	5597	(5444)	5502	(5410)	現状のまま継続	プロジェクトチームなどによる情報の提供、意見交換を行い引き続き、天水地区における過疎対策案を検討し、また千拓メモリアルパークの利活用について社会実験を実施する準備を整える。令和8年度から令和12年度までの玉名市過疎地域持続的発展計画の策定に向けて、現行の持続的発展計画に基いた事業の進捗を行い、時点修正を加えつつ、さらに関係課との協議および住民意見を反映した新規事業の洗い出しをして次期計画に盛り込みができるか検討を行っていく必要がある。	現計画は令和7年度で終了したため、検証・総括を行ったうえで、次期計画に地域住民の意見やニーズを反映した実効性のある計画策定が必要である。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		定住促進事業 H18年度～	77,601	65,717	35,794	27,693	1.02	子育て世代の人口増減(人)	(0)	-341	(0)	-774	(0)
	農地整備課	434-01		農村公園管理事業 農村公園管理事業 H17年度～	1,836	1,550	1,434	1,356	0.10	苦情への対応率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	100	(100)	現状のまま継続	修繕の対応が進み地元の管理も継続的に行われているので、引き続き継続していく。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されているが、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要があるが、市単独では限界があるため、補助事業を活用したい。ただ、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		まちなか懶わい再生事業 まちなかデザイン構築事業、まちなかデザイン構築事業(R6線) R5年度～	0	18,035	30,782	129,183	2.17	「玉名市まちなかグランドデザイン」の策定(件)	1	(1)	1	(1)	(1)
	432-01		新玉名駅周辺整備事業 H29年度～R9年度	新玉名駅周辺インフラ整備業務、新玉名駅周辺整備開発事業、新玉名駅周辺商業施設立地促進奨励金、新玉名駅周辺インフラ整備業務(R6線)、新玉名駅周辺地区用過疎地等対応業務委託、新玉名駅周辺整備に伴う交通量推計業務委託	26,300	22,974	38,288	118,700	3.46	誘導企業数(事業者)	(1)	0	(1)	3	(1)	1	(1)	現状のまま継続	新玉名駅周辺整備を促進するため、商業施設・住宅等を誘導するための企業との協議、都市計画上の整理、関係機関との調整を行なう。	九州新幹線新玉名駅開業後、商業施設2店舗のみの立地という現状に、昨年度はアパート、宅地分譲の開発及び市のインフラ整備についても着手した。また、駅北側で、ビジネスホテルの進出が決定している。更には、令和6年度末まで～玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来アクションプログラムを策定したため、新玉名駅周辺だけではなく、市中心部と連携した取り組みについて、情報発信など強化し、民間開発事業者と連携してインフラ(道路、水道、下水道)支援を実施する。R7年度は中無田線舗装等の工事を実施予定。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		新玉名駅周辺整備率(%)	(0)	0	(-)	1.7	(-)	2.8	(-)				
(4)便利で快適な都市づくり	都市整備課	432-02		新玉名駅駐車場管理事業 新玉名駅駐車場管理運営事業、新玉名駅駐車場指定管理事業 R3年度～	4,936	4,249	3,267	1,450	0.20	新玉名駅駐車場利用率(平日一般+定期)	(60.0)	43.2	(60.0)	54.7	(60.0)	57.9	(60.0)	現状のまま継続	指定管理者による適切な管理を行っていくとともに、街灯の更新を引き続き行う。	令和6年度に指定管理者の事業者選定プロポーザルを行い、令和10年度までの管理権を締結済み。また、駅別乗車人員上位20駅(2023年度)では、新玉名駅の乗車人員数が531人/日(2022年度:433人/日)と回復してきており、今後ますます駐車場利用者が増えることが想定されるため、休日、特に連休など駐車状況を注視しつつ運営管理を行うこと。現状のまま継続する。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		新玉名駅駐車場利用率(休日一般+定期)(%)	(80.0)	59.1	(80.0)	72.7	(80.0)	81.8	(80.0)				
	434-03		公園管理事業 H17年度～	桃田運動公園管理業務、都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務、古跡近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務	81,734	87,575	84,132	97,390	1.20	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	施設点検を定期的に実施し、安全性に問題がある個所について、利用状況等を勘案して早急に修繕、撤去等を実施する。除草作業についても現場状況に応じた対応を市職員直管作業と委託業務と合わせて、利用者の快適性・安全性向上に向けて取り組んでいく。	公園は、市民にとって、安らぎや潤いをもたらす「憩いの場」である。また、災害時には避難場所や延焼防止などの機能を併せ持つため、今後も、安心安全に利用して頂けるよう適切な維持管理に努め、現状のまま継続する。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(21)	22	(22)	23	(23)	27	(23)				
	434-04		花の都づくり推進事業 H17年度～	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業 花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	16,527	14,323	17,671	18,495	0.90	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。	都市環境の向上を図るため、また、今後も利用者が安心安全に利用できるよう適切な維持管理を行うため、現状のまま継続する。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		花苗配布箇所(箇所)	(43)	38	(38)	38	(37)	37	(37)				
	430-03		戸建木造住宅耐震対策支援事業 H28年度～	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震改修等事業(総額)、耐震化相談受付	12,558	2,661	8,541	19,331	0.56	補助金交付率(%)	(-)	—	(-)	—	(100)	100	(100)	現状のまま継続	昨年に引き続き広報誌、ホームページ、チラシ等での周知を行う。 また、R7～8年度の期間で補助対象の拡大、補助金上限額の増額が行われる。申請希望者が増える見込みであるため、申請業務等が停滞しないよう準備を進めて行く。	補助金の拡充により、相談件数は増える見込みであるが、国費内示が低い状況であり、申請受付を少しでも減らすため、増額要望や事業間での流用等も視野に関係課と協議しながら事業を継続させる。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		花苗配布箇所(箇所)	(67)	64	(64)	63	(63)	41	(41)				
	433-01		市営住宅運営業務 H17年度～	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、清納整理業務、市営住宅告白対応業務、高額所得者対応業務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務、一本松移転補償業務	11,510	10,739	7,791	8,261	0.50	住宅利用料微収率(現年度分)(%)	(99.17)	98.05	(99.17)	97.69	(99.17)	97.95	(99.17)	現状のまま継続	昨年度から引き続き、適切な入退去管理を行うとともに、家賃滞納者に対しては継続的に納付指導を行い、家賃微収率の水準を高めていく。	入退去業務は、適切に行っており、滞納者への督促等も高い微収率を目標にして今後も継続して取り組む。	
					(553)	(398)	(227)	(203)		入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入选考(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価									
					R04決算 R05決算 R06決算 R07予算					R04目標 R04実績 R05目標 R05実績 R06目標 R06実績 R07目標							次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見							
					事業期間		成果指標(単位)			次年度の 方向性																
④ 便利で快適な都市づくり	(4)景観まちづくりの推進	都市整備課	441-02	景観形成推進事業 景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観形成支援事業、景観形成支援事業(追跡分)、景観活動扱い手育成事業 H28年度~	4,082	5,390	4,011	4,690	0.40	景観法及び「名市景観条例」に基づく届出の推移(「名市景観計画」の凌透度)(件)	(25)	26	(25)	29	(25)	30	(25)	現状のまま継続	現状の規模で継続した取り組みを行い、良好な景観形成に対する意識醸成をはかっていく。	玉名市景観計画の景観形成方針に基づき、市民の景観意識や機運を高め、名らしい景観形成を図る。また、温泉地区では、講演会後にまち歩きやライトアップの体験を行い、参加者にも好評を得ている。引き続き、社会実験等を通して、市民の意識や機運の醸成を図るため、現状のまま継続する。						
					(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(60)	76	(50)	22	(50)	28	(50)									
	環境整備課	451-01	家庭用井戸水検査事業 家庭用井戸水検査業務 H17年度~	1,084	1,145	1,199	1,300	0.14	飲用適格率(%)	(-)	100	(-)	100	(-)	100	/	現状のまま継続	上水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報およびホームページにて、検査の周知を図っていくたい。	上水道の未整備区域で飲用井戸水を使用している世帯を対象に水質検査費用の一部を補助し、飲用の可否を確認していただいている。今後も飲用井戸水の安全性を確保と市民の健康保持のために、定期的な水質検査を実施していく。							
									上水道事業経営戦略推進事業 経営戦略策定業務、経営戦略推進業務 H30年度~	/ / / / / / /								現状のまま継続	令和6年度に水道事業経営戦略を改定した。経営状況については令和5年度に引き続き赤字となる見込み。現行料金で維持管理費が積み入る状況であるため、令和7年度から上下水道審議会で料金改定の必要性について検討を行う。また、経営戦略について計画通りに進行しているか比較分析を行う。	令和6年度で策定した総務省通知による水道事業経営戦略を着実に進め、進捗管理や事後検証を行うことで効率的及び安定的な経営を図ることができる。						
	上下水道総務課	451-03	公共下水道事業経営戦略推進事業 経営戦略策定業務、経営戦略推進業務 H28年度~	/ / / / / / /							計画等の策定事務のため記入不要	/ / / / / / /							現状のまま継続	人口減少等による収入の減少、施設の老朽化や物価の高騰による更新費用の増大等により経営環境は厳しい状況である。令和7年度にかけてストックマネジメント計画の見直し、令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進行しているか比較分析を行う。	総務省通知による公共下水道事業経営戦略の推進については、公共下水道事業の円滑な運営、安定的な経営を行なう上で必要である。また、新たにストックマネジメント計画の更新があったため、令和7年度に再策定を行い、経営の基盤強化をさらに進める。					
				農業集落排水経営戦略推進事業 経営戦略策定業務、経営戦略推進業務 H28年度~					/ / / / / / /							現状のまま継続		経営状況については、使用料収入だけでは維持管理費を賄えておらず、基準外の繰入金に依存した厳しい経営状況。令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進行しているか比較分析を行う。	総務省通知による農業集落排水事業経営戦略の推進は、農業集落排水事業の円滑な実施、安定的な経営を行なう上で必要である。策定後の進捗管理において、天水地区処理場更新事業の実施計画確定により、令和7年度、再策定し、農業集落排水事業の基盤強化を図る。							
	(5)水道・下水道等の整備	451-06	水道管路建設維持管理事業 R6年度~	配水管敷設替事業、配水管新設業務、漏水修繕業務、給水設備検査業務、漏水対策資機材調達・管理業務、水道台帳保守・管理業務、国・県・市道の占用申請業務、指定店登録業務、漏水調査業務、消火栓設置業務、受託工事業務	/ / / /				1.95	送・配水管布設更新実施率(%)	(2) 1 (2)							現状のまま継続	計画に基づいて更新を行っていく。	水道事業を永続していくために建設維持分野において支出削減に努めるべきである。長期的な視点に立て無駄のない施設更新を計画し、有効率を高めるべく取り組んでいく。						
										水道施設建設維持管理事業 R6年度~	/ / / / / / /										現在水道の元となる地下水の水量及び水質は良好であるが、今後もそうであり続ける保証はない。水道施設の分散や更新を計画的に行い、常に水道水の質と量を確保できるように努めていく。					
		451-07	水道メーター購入及び取替業務 R6年度~	水道メーター取替業務、水道メーター修繕業務、水道メーター購入業務	/ / / /				2.40	水質検査結果異常のない施設の割合(回)	(0) 0 (0)							現状のまま継続	計画的に施設更新事業を行っていく	水道料金算定の基礎となる大切な業務であるので、今後も過不足なく対応していく。						
										水道メーター購入及び取替業務 R6年度~	/ / / / / / /										昨年度、熊本県で第2期新水道ビジョンが策定され、なかでも水道事業の広域化を推進する方針が目に付いた。玉名市水道事業の危機管理体制構築等において有明地域の水道事業の協力体制構築及び強化は必要不可欠である。これからも安心で安全な持続可能な水道事業を運営していくために、水道事業の広域化検討は継続していくかなければならない。					
		451-09	水道事業ウォーターPPP導入検討事業 R6年度~R7年度	ウォーターPPP導入検討業務	/ / / /				0.20	導入検討業務の進捗率(%)	(-) - (-) - (14) 14 (100)							現状のまま継続	2か年にわたる委託業務のために現状のまま	ウォーターPPPによる水道事業の包括業務委託は、将来、人口減少に応じて職員数の減少を迫られしていくと予想される中、避けられない重要な案件である。目標としている管理・更新一休マネジメント方式(レベル3)を目指し、令和9年度から予定している次回更新時の玉名市上下水道施設維運転管理業務委託に採用できるよう努力する。						
										水道事業の広域化検討事業 R6年度~	/ / / / / / /										昨年度、熊本県で第2期新水道ビジョンが策定され、なかでも水道事業の広域化を推進する方針が目に付いた。玉名市水道事業の危機管理体制構築等において有明地域の水道事業の協力体制構築及び強化は必要不可欠である。これからも安心で安全な持続可能な水道事業を運営していくために、水道事業の広域化検討は継続していくかなければならない。					
		451-10	浄化槽設置整備事業 R6年度~	浄化槽設置整備事業、浄化槽設置附帯工事補助金業務、天水地区浄化槽設置整備事業(過疎分)、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計線出金業務	37,860	36,823	2,291	53,169	0.40	年間処理水量(m ³)	(-) 30,295 (-) 30,076 (-) 30,368 (-)							現状のまま継続	取組に向け検討していく	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の河川等の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るために、今後も積極的に開拓を行なうとともに、水道水の質と量を確保する。						
					公共浄化槽維持管理事業 R6年度~	/ / / / / / /										また、天水地域においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い、通常の補助とは別に過疎債を利用した補助の上乗せを行なっており、より一層の普及促進に取り組む。										
	上下水道工務課	452-11	浄化槽設置整備事業 R17年度~	浄化槽設置整備事業、浄化槽設置附帯工事補助金業務、天水地区浄化槽設置整備事業(過疎分)、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計線出金業務	/ / / /				0.40	年間処理水量(m ³)	(-) 30,295 (-) 30,076 (-) 30,368 (-)							現状のまま継続	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽からの転換や改築等による合併処理浄化槽の設置の際に、市民への設置費用の補助を行うことは設置促進に有効だと考える。	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の河川等の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るために、今後も積極的に開拓を行なうとともに、水道水の質と量を確保する。						
										公共浄化槽維持管理事業 R6年度~	/ / / / / / /										公共浄化槽使用者へ合併浄化槽を無償で譲渡する事業を完了する令和15年度までの間、生活排水による用水路及び河川の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の法定検査や修繕等を行なう。					
		452-12	公共浄化槽維持管理事業 R6年度~	公共浄化槽修繕業務、公共浄化槽維持管理業務、公共浄化槽法定検査業務	/ / / /				0.20	年間処理水量(m ³)	(-) 10,7456 (-)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価						
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容				評価責任者(課長)の所見
④便利で快適な都市づくり	(5)水道・下水道等の整備	上下水道工務課	452-20	農集施設維持管理事業	処理場維持管理委託業務、処理施設の更新業務、浄化槽法定検査業務、処理場修繕業務、真空ポンプステーション等維持管理業務、最適化整備構想策定業務、最適化整備構想推進業務				0.45	竹野処理場更新工事(%)						—	—	(40)	現状のまま継続	農業集落排水区域の排水の浄化処理を適正に行うため、老朽化した施設の更新事業を行い、機能強化を	交付金等の減少などによる財政難ではあるがライフラインであるため処理場の維持管理に加え老朽化している処理場の更新工事を行い機能強化を継続して行っていく。		
				R6年度～						水質検査の結果が基準以下の処理場の割合						(100)	100	(100)					
	(6)情報・通信基盤の整備	情報政策課	460-01	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	2,995	1,738	2,147	2,152	0.06	議事録作成にかかる削減時間(時間)				(400)	440	(400)	416	(400)	現状のまま継続	参加する共同運営のシステムについては、今後も市民への利便性や費用対効果を検討し決定する	共同運営を行っているものとして、セキュリティクラウド(インターネット接続サービス)、大容量ファイル転送サービス、議事録作成支援システムである。毎年度新たな共同運営のシステムが県・他市町より提案があり、参加の必要性等を検討している。現在共同運営しているものは、費用面・業務効率化及び利便性向上に寄与しており、引き継続を行う。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			461-01	地域情報化推進事業	情報化推進計画推進業務、公衆無線LAN環境整備事業、光プロトバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	12,909	2,332	6,873	4,224	0.40	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率(%)	(30.00)	31.76	(35.00)	34.11	(38.00)	35.05	(39.00)	現状のまま継続	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を継続して検討する。	本事業は、第1次避難所及び来玉の玄関口である新玉名駅・玉名駅等の整備を実施し、運用を行っている。また、公衆無線LAN環境整備については現在14施設でのサービス提供を実施しており、障害対応等を行った。令和7年度横島体育馆に新設を予定しており、利用者ニーズの把握を含め既設置個所の有用性も検討する。		
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		公衆無線LANを公共施設に整備する(箇所)	(1)	1		0	(1)	1	(1)					
⑤健康で安心な福祉づくりの推進	環境整備課	511-01	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	4,278	4,223	4,398	11,583	0.69	狂犬病予防注射率(%)	(80)	77.0	(80)	82.3	(80)	81.5	(80)	現状のまま継続	従来の市広報・HPや飼い主にはがきによる案内通知、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済の高齢犬についても、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情を整理し接種率の向上を図る。	狂犬病は海外から流入する危険性があり予防注射の周知啓発をする必要がある。高齢登録犬の確認を行い台帳管理を行うとともに集合注射や市内動物病院での登録及び注射済票の交付は利便性の確保と接種率向上のために益々必要性が大きくなっている。			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
		511-02	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、煙露消毒機保守点検業務	881	827	1,077	2,178	0.12	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また災害時の害虫発生抑制に備えるため、機材のメンテナンスを継続する。	行政区内の道路敷削溝や排水路におけるボウフラ駆除剤の配布及び災害時に浸水家屋へ噴霧器による屋内消毒を実施することにより害虫等の発生を防止し、公衆衛生の向上と安心安全な市民生活の実現を図っていく。			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
	総合福祉課	514-01	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業、SNSによる相談事業、自殺対策計画策定事業	1,140	2,100	5,978	4,821	0.50	自殺死亡率の推移(件)	(0)	24.93	(0)	17.28	(0)	12.75	(0)	現状のまま継続	臨床心理士相談会が充実するよう、周知の拡大を行いたい。	現状の有効的な相談手段としては、SNSによる相談体制充実が効果的と考えるため、熊本連携中核都市圏「SNSによる相談業務(自殺対策強化)」の周知により一層注力し、早期の問題発見に努める。			
			H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
	①健康づくりの推進	511-03	【連携中核都市圏】健康保持・増進事業	健康ポイント事業	0	0	4,280	4,720	0.10	アプリの登録者数(人)						(1200)	1197	(2600)	現状のまま継続	熊本県内23自治体と共同運営のため、各自治体と指針を共有し市民の健康増進に努めている。	参加23自治体との共同運営により、引き続き事業継続の必要性を認める。初年度の反省点も検証したうえで、まずはユーザー(アプリ登録者)数の拡大において目標値を達成する必要がある。		
			2024年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
		511-04	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業	200,614	195,783	271,612	416,718	1.37	定期予防接種接種率(A類)(%)	(95)	100.8	(100)	101.9	(100)	93.5	(100)	現状のまま継続	A類疾患の定期接種について、SNS、個別通知等実施し接種動員を行い、引き続き接種率向上に努める。令和6年度MRワクチンの供給不足があり、それに伴い令和7年4月からMRワクチン、風しんワクチンの特例接種が開始される。対象者に接種動員、個別通知等で周知を行い、接種率向上に努める。定期接種となる予防接種が増加し、さらに特例対象等、煩雑化しているため、医療機関には過誤防止対策も含めて丁寧かつ確実に情報提供を行う必要がある。	過誤防止について、説明会等を通じ、さらに医療機関への徹底を図っていく必要がある。			
		511-05	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	3,139	1,322	903	1,173	0.03	五名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数(回)	(1回)	1回	(1回)	1回	(1回)	1回	(1回)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類に位置付けられたがウイルス自体がなくなったわけではない。また新型インフルエンザ等のウイルス感染拡大の可能性もあるため、備蓄は継続して必要。新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を踏まえ熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画が改定されているため、令和7年度に五名市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定していく。				
		511-06	フッ化物洗口事業	フッ化物塗布、フッ化物洗口事業	2,933	3,632	4,222	4,735	0.36	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	91.3	(100)	95.7	(100)	93.5	(100)	現状のまま継続	フッ化物洗口が未実施の園に関しては、今後も実施に向けた働きかけを行っていく。	学校現場の負担軽減に向けた改善策の模索について、教育部(教育委員会)とのさらなる協議が必要である。成果指標の「12歳児の一人平均むし歯数」について、目標値は「前年度の全国平均値」としているが、本市の実績が目標値を大きく上回ることも考えられる。			
		511-07	がん検診事業	がん検診事業	51,113	52,810	54,481	58,441	0.52	検診受診率(男)(%)	(15)	7.7	(15)	7.7	(7.6)	5.0	(5.5)	現状のまま継続	各種健診は感染症対策に注意しながら実施していく。健診申込においてはAI-OCR・RPAを実施するとともに公式LINEを活用した健診申込を導入し業務の効率化を図る。				
		511-08	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	1,881	1,771	2,410	2,815	0.17	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(20)	13	(15)	10	(15)	7	(15)	現状のまま継続	前年度同様感染症対策を十分に行なながら、検診を実施する。検診への意識付けができるようなチラシ等の作成をし、公式LINE、デジタルサイネージを活用した周知や奨励を実施していく。	受診動員に向け公式LINEの導入に至ったことは、十分評価できる。			
		511-09	新型コロナワクチン接種事業	新型コロナワクチン接種事業(R5線)	685,559	273,821	28,799	0	0.69	新型コロナワクチン接種率(令和5年春開始接種)(%)	(60)	59.6		0	(0)		終了	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しているが、国庫支出金の償還を令和8年度に進行予定。	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しており、今後国庫支出金の償還について進捗がないようにする必要がある。				
		512-01	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等)	11,297	12,153	14,906	22,910	0.65	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	25	(25)	24	(24)	24	(24)	現状のまま継続	生保健についてはくらしサポート課と協力して周知をし、受診者増をめざす。	集団健診の受診者数は、コロナ禍前の人数まで回復していない状況である。ひき続き、周知・啓発の徹底等により、受診者増を目指す。			
		513-01	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、食生活改善推進員協議会事業、健康増進計画及び食育推進計画策定事業	2,519	6,849	6,896	6,467	0.66	たまな健康食育フェア参加者数(人)	(30)	130	(150)	150	(150)	248	(250)	現状のまま継続	R6年度食育フェア実施後の反省会時に実行委員へ今後の方向性について問い合わせたところ、現状のまま継続という意見だった。				
		514-02	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	47,576	43,185	37,528	37,889	1.22	1日平均入館者数(人)	(199)	185	(185)	171	(171)	189	(183)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため行う修繕を優先順位をつけて計画的に行っていく。また、令和5年度から直営となり、岱明ふれあい健康センターと玉名市保健センターで連携を取りながら施設の保全に努めていく。今後、公共施設配置計画に基づき、民営化に向けた取組の				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価								
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容				評価責任者(課長)の所見		
①健康づくりの推進	保健予防課	514-03	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務 H17年度～	52.298	50,426	57,014	60,578	0.71	交流センター、トレーニングセンター1日平均在館者数(人)	(324)	308	(308)	324	(324)	301	(302)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕の優先順位をつけるため、新たな指定管理者と協議を行い計画的に実施していく。	優先順位を考慮した施設の修繕と適切な指定管理者の選定ができたものと考える。						
				(0)	(0)	(0)	(0)		保健福祉センター1日平均利用者数(人)	(54)	41	(41)	50	(50)	40	(40)									
		514-06	保健センター管理運営事業 保健センター管理運営事業 H30年度～	6,911	5,920	3,435	3,184	0.10	開館日数(日)	(243)	243	(242)	242	(264)	264	(240)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。	公共施設配置計画に基づく施設の保全のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応してきた。執務室のスペース不足が課題である。						
				(0)	(0)	(0)	(0)																		
		保健予防課	523-02	乳幼児健康診査事業 乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業) H17年度～	26,847	25,622	25,776	27,035	1.93	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(90.0)	87.1	(88.0)	89.0	(90.0)	88.6	(90.0)	現状のまま継続	乳児健康診査については、課題解決のため集団での健康診査実施について関係機関に打診したが体制確保が困難という回答であったため、これまでの個別健診を維持しつつ、問診・保健指導は集団で行うハイライト方式で令和7年度に協議と具体的な準備を進めていく予定。 乳児健康診査については、実施方法や指導内容を随時検討・確認し運営を行っていく。	おおむね予定どおり健診は実施できた。 集団での健診実施に向け、玉名都市医師会ともいねいな協議を進めていく必要がある。					
				(1,741)	(1,829)	(2,705)	(2,420)																		
			523-03	次世代育成母子保健事業 母子健康手帳交付事業、妊娠婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、もぐもぐ教室、すくすく赤ちゃん教室 H17年度～	8,906	10,307	12,064	12,496	1.51	保健師・助産師産後訪問面談指導率(%)	(97)	100	(97)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	もぐもぐ赤ちゃん教室、すくすく赤ちゃん教室の参加率向上のため電話で事前連絡等を行っているが、令和6年度も参加率が伸びなかった。令和8年度に乳児健診のハイブリット方式を検討しており、それに伴い2つの教室を健診に移行し、参加率の向上を図りたいと考えている。	すくすく教室やもぐもぐ教室は今後も継続し、栄養指導や歯科指導の充実を図る。参加率向上のためのよりよい開き方等も検討する。					
				(1,147)	(1,829)	(1,864)	(1,668)																		
			523-04	利用者支援事業(母子保健型) 産後ケア事業、伴走型相談支援事業、妊娠婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊娠婦のための心理相談 29年度～	4,344	4,572	3,416	5,070	0.42	安心して妊娠・出産・子育てができるいると思う者の割合(%)	(85.0)	84.6	(85)	94	(85)	88	(90)	現状のまま継続	利用者支援事業(妊娠等包括相談支援事業型)の内容に則りこれまで同様に妊娠期から出産・子育て期において子ども家庭センターと一緒に支援を実施していく。	こども家庭センターの運営が始まり1年が過ぎた。母子保健機能と児童福祉機能の一体的支援のさらなる充実を図る必要がある。					
				(1,299)	(1,299)	(455)	(407)		地域で子育てしたいと思う者の割合(%)	(96.0)	94.5	(95)	94.8	(95)	95.5	(96.0)	現状のまま継続	利用者支援事業(妊娠等包括相談支援事業型)の内容に則りこれまで同様に妊娠期から出産・子育て期において子ども家庭センターと一緒に支援を実施していく。	令和8年度より、県の少子化対策総合交付金が特定不妊治療が対象となる。市として、特定不妊治療のみの補助をするのか、一般不妊治療にも助成を行うのか検討する必要がある。						
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	523-06	母子保健医療対策総合支援事業 産後ケア事業、産婦健康診査補助事業 R4年度～	544	2,202	3,316	3,932	0.30	産後ケア利用後の聞き取り調査にて、不安の解消につながったと回答した者の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	核家族化など産後ケア事業のニーズは増加していると考えられるため、委託先の拡大など今後も必要。また、申込方法など検討し、利用しやすくすることも必要。	利用実人数から需要の伸びが明らかであり、今後の事業拡充(委託先の拡充等)が必要であると認められる。						
				(0)	(0)	(0)	(0)		産婦健診受診者の内で、産婦健診受診率等を活用し、早期に市への連絡があった割合(%)																
		523-07	妊娠のための支援事業 伴走型相談支援、給付金支給事業 R4年度～	50,218	40,811	48,027	51,950	0.60	給付金申請者(%)	(100)	83.4	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和7年度より法制度化され、「妊娠のための支援給付」「妊娠等包括相談支援事業」に移行する。 支援給付については、市民の利便性の向上、職員の業務負担の軽減のため、玉名市公式LINEやデジタル行銷や支援サービスの活用による、オンライン申請の方法を検討していく。 妊娠等包括相談支援事業については、国が作成したマニュアルを活用し、妊娠及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるように体制を整えていく。	今後もすべての妊娠・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。						
				(263)	(530)	(909)	(814)																		
		子育て支援課	521-01	待機児童解消事業 岱明幼稚園増改築事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業、玉名市保育士就職支援事業、玉名第1保育所整備事業 H27年度～	294,867	120,431	319,272	103,390	0.40	待機児童人数(人)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	令和7年度から2か年事業として梅林保育園の代替を考える。近年待機児童は発生していないが、保育環境の向上が見込める。また、保育士不足の確保が難しく、保育士不足が常態化している。今後は少子化による定員の見直しも視野に入れつつ、安定した保育運営を行っていくためにも、施設整備や保育士確保等の取組を積極的に実施していく必要がある。	近年待機児童は発生していないが、保育士の確保が難しく、保育士不足が常態化している。今後は少子化による定員の見直しも視野に入れつつ、安定した保育運営を行っていくためにも、施設整備や保育士確保等の取組を積極的に実施していく必要がある。					
				(0)	(0)	(0)	(0)																		
			522-01	地域子育て支援事業 子育て支援拠点事業、利用者支援事業 H17年度～	72,976	58,561	60,874	62,714	0.16	地域子育て支援拠点利用者数(人)	(23891)	27728	(30000)	38182	(30000)	32446	(32000)	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に利用対象となる世帯への周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。					
				(0)	(159)	(864)	(0)																		
		522-02	病児・病後児保育事業 病児・病後児保育事業、旧病児・病後児保育施設解体撤去業務委託 H17年度～	9,924	11,581	13,328	14,498	0.15	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)(人)	(3)	1.3	(3)	2.6	(3)	1.9	(3)	現状のまま継続	今後も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。広報やHP等を活用した周知を行っていく。また、利用申請の電子化等、利便性の向上に繋がる仕組みを検討する。	就労形態の多様化や核家族化が進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない保護者等のため病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」で実施している当該事業は、今後も継続して実施していくべきである。						
				(0)	(119)	(341)	(0)																		
		522-03	ファミリーサポートセンター事業 ファミリーサポートセンター事業 H19年度～	11,106	12,416	12,140	14,025	0.16</																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
					R04決算 R05決算 R06決算 R07予算					次年度の 方向性							次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容				
					事業期間	成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性	次年度の 方向性		
(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-09	子育てスタッフ応援事業 保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業 H25年度～	5.429 5,554 5,441 5,464	発達障がい児・気になる子 ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	100	現状のまま 継続	今後も継続して実施する当事業が、保育園・幼稚園・小学校等の各施設及び子ども・保護者・職員に対する有用な支援になるように関係機関と相互に連携しながら、心理学的立場から専門性の高い巡回相談支援活動を行なう。	発達障がい児・気になる子の増加により、日常の保育、教育において対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。					
					(0) (0) (0) (0)																
					7,996 11,873 15,669 16,320	母子生活支援施設自立世 帯数(世帯)	(2)	1	(2)	0	(3)	0	(2)	現状のまま 継続	妊娠のための支援事業により出産に係る費用を捻出する経済的負担は減っている。しかし、ひとり親世帯や生活困困難世帯では妊娠中から産後の経済的負担は大きく、助成制度の必要性は高い。	配偶者のない女子等と監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。					
		522-10	母子生活支援施設措置等 事業 母子生活支援施設措置等事業 H17年度～	(0) (0) (0) (0)	助産施設入所措置世帯数 (人)	(1)	2	(—)	0	(—)	0	(—)	現状のまま 継続	妊娠のための支援事業により出産に係る費用を捻出する経済的負担は減っている。しかし、ひとり親世帯や生活困困難世帯では妊娠中から産後の経済的負担は大きく、助成制度の必要性は高い。	配偶者のない女子等と監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。						
					0 0 18,435 19,888	児童育成支援拠点事業 児童育成支援拠点事業							現状のまま 継続	養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童等及びその家庭に当事業の必要性はとても高い。今後も当事業を必要とする子ども等に対して個々のケースに対応した包括的な支援が行えるように関係機関と連携して行っていくことが求められる。	養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、一人ひとりの状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、健全な育成を図るため、今後も継続して実施していくべきである。						
		522-11	児童育成支援拠点事業 児童育成支援拠点事業 令和6年度～	(0) (0) (0) (0)	児童育成支援拠点事業利 用依頼ケース対応率(%)								現状のまま 継続								
					304,533 287,887 293,008 338,039	ひとり親家庭等医療費助 成事業助成件数(件)	(—)	6982	(—)	6230	(—)	6371	(—)	現状のまま 継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として手当の支給や医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するために今後も継続して実施していくべきである。					
		522-13	ひとり親家庭支援事業 児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練促進給付金事業、ひとり親家庭・高齢福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業 H17年度～	(498) (676) (750) (671)	母子家庭等高等職業訓練 促進給付金受給者就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	100	現状のまま 継続							
					577 1,483 0 0	講座参加者の満足度(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0	(—)	休止・廃止	離婚を考えている方を含むひとり親家庭等への正しい知識の提供や相談の場は必要であると思われる。ただし、他の団体でも同様の支援を行っていることや、受講のニーズ及び個人のプライバシーの点等から対面か集会形式での講座が適しているとは考えられない。よって、当事業を廃止とする。今後、他の他の補助事業を参考にし、別の手段による支援の検討を行う。	ひとり親になった後経済的にも子育て等でも厳しい状況となることが多い。そのため離婚前の支援として、弁護士による講話や各種支援の情報提供を目的として当該事業を実施した。しかし、参加者の希望「同日開催の個別面談」と当該事業の目的が合わないことがわかり、令和6年度参加者のニーズにあった企画を検討してきた。しかし、国庫補助金を活用した事業では参加者のニーズを満たすことは難しいこと、また参加者も少ないことから、当該事業の廃止もやむを得ないと考える。					
					(0) (0) (0) (0)																
		522-14	離婚前後親支援モデル事業 離婚前後親支援モデル事業 令和4年度～	(45,385) (44,123) (70,849) (63,400)	待機児童数(人)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま 継続	R7年度も継続して、システム活用・申請のデジタル化による保護者及び保育所等の業務負担軽減を図り、またシステム導入・申請のデジタル化による課題について、保護者及び保育所等を行なったアンケート調査を参考に改善を目指す。	保育ニーズの動向等を把握するとともに、保育士の確保に努め、公私立保育所のみならず幼稚園・認定こども園等とも連携し、必要に応じた適正な保育や児童教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。また、多様化する保育ニーズや保育業務内容に対応するため積極的にデジタル技術を導入し、保護者の利便性の向上や職員の負担軽減を図る必要がある。						
					3,405,305 2,987,203 3,146,139 3,259,835																
		522-15	保育所運営事業 私立保育園運営事業、地域型保育運営事業、公立保育所運営事業(人件費、資金、給付料費等)、公立保育所人所料金等の対象に対する扶助事業、第1保育料、第2保育料、第3保育料、物販、伊勢原幼稚園助成金(令和2年度版)、認定こども園助成金、令和2年度版、伊勢原幼稚園助成金(令和3年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和4年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和5年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和6年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和7年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和8年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和9年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和10年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和11年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和12年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和13年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和14年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和15年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和16年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和17年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和18年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和19年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和20年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和21年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和22年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和23年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和24年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和25年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和26年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和27年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和28年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和29年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和30年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和31年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和32年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和33年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和34年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和35年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和36年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和37年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和38年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和39年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和40年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和41年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和42年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和43年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和44年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和45年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和46年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和47年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和48年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和49年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和50年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和51年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和52年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和53年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和54年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和55年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和56年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和57年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和58年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和59年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和60年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和61年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和62年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和63年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和64年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和65年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和66年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和67年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和68年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和69年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和70年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和71年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和72年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和73年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和74年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和75年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和76年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和77年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和78年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和79年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和80年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和81年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和82年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和83年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和84年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和85年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和86年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和87年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和88年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和89年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和90年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和91年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和92年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和93年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和94年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和95年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和96年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和97年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和98年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和99年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和100年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和101年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和102年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和103年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和104年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和105年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和106年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和107年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和108年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和109年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和110年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和111年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和112年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和113年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和114年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和115年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和116年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和117年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和118年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和119年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和120年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和121年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和122年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和123年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和124年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和125年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和126年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和127年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和128年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和129年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和130年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和131年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和132年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和133年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和134年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和135年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和136年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和137年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和138年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和139年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和140年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和141年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和142年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和143年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和144年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和145年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和146年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和147年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和148年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和149年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和150年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和151年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和152年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和153年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和154年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和155年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和156年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和157年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和158年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和159年度版)、伊勢原幼稚園助成金(令和																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価								
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			評価責任者(課長)の所見			
(5)健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	146	701	733	868	0.10	日常生活用具の費用助成(件)	(1)	0	(1)	0	(4)	1	(4)	現状のまま継続	今後も申請があれば助成する。	申請件数は少ないものの、必要な給付を行うことで対象児童の在宅での療養支援につながることから、事業継続が妥当である。			申告件数は少ないものの、必要な給付を行うことで対象児童の在宅での療養支援につながることから、事業継続が妥当である。		
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	0.19	参加者のうつ尺度(BDI)が低下する。(%)				(80)	50	(60)	69	(70)	現状のまま継続	ペアレントトレーニング事業としての効果を感じられたため、継続して実施していく。講座の実施回数を検討していく必要がある。	今後、ペアレントトレーニングを福祉部門だけでなく教育部門等との連携をより一層強化することで、対象家庭の育児不安や社会からの孤立感の軽減を目指す。				
				発達障がい児及び家族等支援事業	0	2,328	1,475	771		講座に対する理解・満足度(%)				(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	ペアレントトレーニング事業としての効果を感じられたため、継続して実施していく。講座の実施回数を検討していく必要がある。	今後、ペアレントトレーニングを福祉部門だけでなく教育部門等との連携をより一層強化することで、対象家庭の育児不安や社会からの孤立感の軽減を目指す。				
			531-14	ペアレントトレーニング事業	(0)	(0)	(0)	(0)	0.06	療育相談員実績数	(40)	40	(40)	36	(40)	40	(40)	現状のまま継続	発達障がい児とその家族に関わる色々な支援者がいる中で、療育相談員が地域の公平・中立的な支援機能を中心的に担い、療育に関する助言や指導、関係者のネットワーク構築、療育相談と各種サービスとのコードィネートを実施している。このことは、発達障がい児とその家族が混乱せず、安心して相談ができる体制を構築している。引き続き、実施していくことが必要である。	療育サービスの充実はもとより、サービスにつながっていない発達障がい児への相談支援を広げることにより各関係機関の連携、支援拡大にもつながると考えるため、事業継続が妥当である。					
				巡回支援専門員整備事業	0	0	2,399	2,400										現状のまま継続							
				R6年度～	(0)	(0)	(0)	(0)										現状のまま継続							
			533-01	民生委員事業	12,137	10,397	10,709	11,642	0.20	民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	147	(150)	148	(151)	現状のまま継続	民生委員の推薦においては、就労者の定年延長や現在就任されている方の高齢化に伴い、成りて不足は否めない。定員確保に向け、推薦協力者への丁寧な制度説明を行い理解を得ていく必要がある。	現状、地域福祉の中心的担い手として重要な活動を展開していく反面、委員の確保策が課題であるため、行政機関との連携、支援強化を図ることで、住民への委員活動への理解を深めていくことが重要である。					
				民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業、民生委員一齊改選事業	(0)	(0)	(0)	(0)	民生委員・児童委員活動回数(回)	(4500)	4522	(4500)	4112	(4500)	4133	(4500)	現状のまま継続								
				H17年度～												現状のまま継続									
			533-02	社会福祉支援事業	80,942	76,626	79,544	81,758	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(63)	59	(59)	59	(59)	59	(59)	現状のまま継続	当該団体の事業数や業務量を、多角的な視点で精査する必要性は認識しているが、まずは団体が抱えている課題や問題を相互間で共有し、良好な関係性を築くことが優先と考える。	それぞの細事業が地域福祉の中心的役割を果たしていることから、今後も連携を密にし現状把握を確実に行い、時代に合わせた見直しも必要と考える。					
				社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保謙司会支援事業、熊本くりの家の会玉名支部支援事業、香典返し受領事業、共同募金事業	(0)	(0)	(0)	(0)								現状のまま継続									
				H17年度～												現状のまま継続									
			533-04	災害支援事業	238	843	1,660	7,625	0.25	災害時要援護者登録者数(人)	(1300)	1077	(1200)	982	(1200)	879	(1200)	執行方法の改善	近年では、災害発生の時期が想定できない環境にあることから、要支援者の名簿の情報提供を、民生委員及び区長だけでなく、非常時の実態に即した提供を行っていく。	今和7年度のシステム改修を機に、避難行動要支援者の名簿の整理、活用方法、関係機関との情報共有を見直し、実効性のある体制整備を図っていく。					
				災害時要援護者登録者数(人)	(0)	(0)	(0)	(0)								現状のまま継続									
				H17年度～												現状のまま継続									
			534-03	生活困窮者自立支援事業(生活支援係)	39,788	34,516	41,054	42,707	1.97	就労できた者の割合(%)	(100)	53.2	(100)	55.6	(100)	42.9	(100)	現状のまま継続	*支援調整会議や支援会議を通して継続して困窮者支援に取組む。 *重層的支援ネットワーク委員会を開催し、從来の福祉サービスでは対応が難しい新たな課題に対し、関係機関が連携し、課題の解きほしや関係機関の役割分担を図り、生活再建へ向けての適切な支援を行っていく。 *関係機関とのつなぎ支援が円滑に進むよう連絡を綿密に行い、情報共有を意識なに行なう。つなぎ支援後、状況に応じてフォローを丁寧に行なうなど、より一層の重層的支援体制の強化に取り組む。	現在、あらゆる分野での人手不足が叫ばれる一方、「仕事が見つからない」との相談や、債務を多く抱えた方からの相談が増加している。相談者は多くの場合複数の課題を抱えているため、最善の支援につなげるべく日々努力している。複雑化・多様化する課題解決に向け更なるレベルアップを図りたい。					
				生活困窮者自立支援事業(保護係)	(8,181)	(7,844)	(13,320)	(11,919)								現状のまま継続									
				H27年度～												現状のまま継続									
			534-04	生活困窮者自立支援事業(保護係)	7,610	8,611	7,173	6,032	0.10	健診受診率(%)	(7)	8.8	(10)	3.15	(10)	2.87	(5)	現状のまま継続	経済的自立に至るまで就労支援を継続する。 生活保護受給者の生活習慣病の発症予防や重症化予防策を推進するため、健康診断を受診するよう引き続き動員する。	昨年初旬以降、保護申請の顕著な増加が見られる。移動年齢層の方の相談も多く、就労支援等の徹底が必要である。今後も対象者の早期自立の実現に向け適正な業務運営を推進する。					
				被保護者就労支援事業、被保護者健康管理支援事業、被保護者就労準備支援事業、関係職員等研修啓発事業	(898)	(967)	(2,364)	(2,115)	就労達成率(%)				35.3	(35.5)	35.9	(35.5)	現状のまま継続								
				R4年度～												現状のまま継続									
			534-09	生活保護適正実施推進事業	4,089	7,144	6,173	5,143	0.34	過誤調整額(=効果額)(千円)	(11500)	12644	(12000)	36563	(36600)	25452	(25500)	現状のまま継続	8050問題も含め、今後も生活保護行政が担う役割は社会的に増大していくものと思料される。引き続き係内で協力し、効率化を図りながら生活保護制度の適正な実施に努める。	各種事業の適正実施は、生活保護扶助費の決定に大きな影響を与える。特に医療扶助費については扶助費削減に大きく寄与するものである。今後も各種事業の充実に向け、福祉事務所全体の課題として事業の適正実施に努める。					
				診療報酬明細書等点検充実事業、体制整備強化事業、扶養義務調査充実事業、収入資産状況把握等充実事業、業務効率化事業	(1,161)	(1,564)	(2,682)	(2,400)	保護率(%)				(7.56)	7.52	(7.52)	7.71	(7.71)	現状のまま継続							
				H19年度～												現状のまま継続									
			532-02	介護人材育成支援事業	0	0	717	1,549	0.10	介護人材育成支援事業助成金(人)				(34)	6	(34)	現状のまま継続	介護サービスの安定的な提供を維持するため、継続して実施する。	介護人材の確保については						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				成 果							令和07年度最終評価				
									職員 人工数								次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標			
(3)地域福祉の充実	高齢介護課	532-11	地域支援事業費(一般介護予防事業費)	地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)	0	0	62,346	74,948	1.40	健康寿命延伸の実現状況(%)		8.1		8.2		—	(8.0)	現状のまま継続	少子高齢化、介護事業所の抱い手不足等、社会情勢の変化からも、住み慣れた地域で生活し続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築は重要である。そのためにも、高齢者の介護予防及び生きがいづくりを促進するため介護予防事業は継続が必要と考えられる。	地域支援事業は介護保険法で規定されている事業で、要介護状態になることの予防等、地域における自立した日常生活の支援のための施策。厚生労働省令で定める基準に従って行うもので、今後も介護予防の推進のため必要である。
					(0)	(0)	(19,684)	(17,614)												
		532-13	地域支援事業費(任意事業費:介護給付費等適正化事業)	介護給付費等適正化事業	0	0	7,636	7,762	0.45	住宅改修点検におけるリバビリテーション専門職等の間与率(%)	(5)	13	(5)	7	(5)	37	(5)	現状のまま継続	厚生労省通知により保険者が主体として実施することが定められている。ケーブルプラン点検について、多忙な介護支援専門員から資料提供をしてもうから負担感が大きい感じられており、利用者への適切な介護サービスの提供という目的を理解いただいたい上で、保険者と事業所が協力して事業推進する姿勢が重要である。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		医療費窓口・総覧点検における過誤申立件数(件)	(—)	38	(—)	20	(25以内)	16	(25以内)			
		532-14	地域支援事業費(任意事業費:社会保険充実事業費:併用扶助事業費)	認知症サポート等事業、外出支援サービス事業、在宅介護・介護連携拠点事業、認知症サポート活動支援、地域づくり推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期段階の早期発見・早期対応支援事業、認知症高齢者支援事業(認知症高齢者支援センター事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)	0	0	62,321	74,154	1.05	認知症サポート一養成者数(人)	(1000)	731	(2000)	1111	(980)	1147	(980)	現状のまま継続	高齢者独居世帯、高齢者のみ世帯等が増加する中においても高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができる様な事業を行い支援している。今後も高齢者の生活を支援するため事業を実施する。	
					(0)	(0)	(0)	(0)		地域ケア団体会議の開催回数(回)	(—)	—	(3)	2	(9)	6	(15)			
		533-05	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	0	7,181	6,036	5,382	0.78	中核機関運営協議会の開催(回)			(3)	3	(3)	3	(3)	現状のまま継続	成年後見制度の制度の普及と利用促進は高齢化や社会情勢の変化等から、今後より一層必要とされているものであり、継続が必要と考える。制度利用の必要性、被後見人等にとって望ましい被見人等を検討するため認定会議を中核機関運営協議会の分科会で行う体制作りが必要となっており、具体的な方策を検討していく。今後も、中核機関での地域連携ネットワークのコーディネイト、相談対応及び支援、協議会の運営、研修会の企画・実施等について継続して実施する。	国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めており、中核機関での地域連携、相談及び支援等は必要性が高いため継続すべき事業と考える。
					(0)	(0)	(0)	(0)		市民後見人の養成(人)			(15)	12	(15)	10	(15)			
		533-06	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設経費特別対策事業、介護予防拠点整備事業(5線)、介護基盤緊急整備特別対策事業(5線)、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金(4線)	40,541	15,370	10,746	41,894	0.25	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	現状のまま継続	①市民の需要に応えつつ介護事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②官内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。	介護予防拠点整備事業については、使いやすい施設に改修することで地域の高齢者が集まり、活動しやすくなり介護予防につながり、また、介護サービス事業所の整備補助については、利用者及び施設職員を守るために適正改修は必要と考えられるため、国庫の補助を活用しながら事業の推進を図る必要がある。
					(0)	(0)	(0)	(0)		簡易除圧装置設置率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)			
	保健予防課	533-07	がん患者アピアランスケア推進事業	がん患者アピアランスケア推進事業	0	0	1,106	1,649	0.15	がん患者等が社会参加でき、療養生活の質が向上が図れた数(人)				(24)	12	(24)	現状のまま継続	本事業の周知を強化し、がん患者の経済的負担の軽減のほか、社会参加と療養生活の質を向上ができるよう努める。	制度の周知は引き続き徹底する。申請事務(相談を含む)においては、申請者に寄り添った対応が強く望まれる。	
					(0)	(0)	(0)	(0)												
	子育て支援課	533-08	婦人相談事業	婦人相談事業	3,917	2,118	5,321	4,867	0.38	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	相談者の話を聞いたうえでどこに課せた方が良いのか、どのような支援があるのか、相談者の立場に寄り添い関係各様や関係機関と連携を行い、切れ目のない包括的な支援を行う。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受ける被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自己に必要な職業能力を向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行っている。また令和6年4月1日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づいた対応が必要になることから、今後も継続して実施していくべきである。
					(1,437)	(689)	(2,955)	(2,644)		婦人相談件数(実人数)(人)			69		44		64			
(5)健康で安心な福祉づくり	税務課	542-03	国民健康保険税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業	0	0	5,145	6,546	0.77	国保税徴収率(現年課税分)(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	95.7	(96)	現状のまま継続	R5から導入したコンビニ納付・キャッシュレス決済のR6実績は向上し、業務改善効果としては窓口対応業務への効率はあるものの限定期であり、徴収業務全体へ効果を反映できるように取り組んでいく。業務改善の検討として、ほかに、滞納整理業務の一部外部委託など導入可能かどうか検討していく。また、コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入をきっかけに、自主納付を促すよう検討していく。督促手数料の見直しについて、R6中に施行され、R7中に必要な手続きを進め、業務改善につなげていく。	国民健康保険事業のための目的税であるが、被保険者の減少と国保医療費の増加の傾向が続いている厳しい現状を踏まえ、徴収業務の一層の強化が必要であると考える。事務の効率化と併せて、効率的な徴収に向けたチームとして引き続き取り組まねばならない。
					(0)	(0)	(0)	(0)		国保税徴収率(滞納緩解分)(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	13.0	(15)			
	541-02	健康診査事業	健康診査事業		0	0	14,848	17,516	0.14	医療健診受診率(%)				(12.05)	12.90	(11.58)	現状のまま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。受診の方法について検討する必要がある。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。ただし、受診体制の拡充を進め受診率向上に努める必要がある。	
					(0)	(0)	(0)	(0)												
	541-03	歯科口腔健康診査事業	歯科口腔健康診査事業		0	0	2,002	2,864	0.14	歯科口腔健診受診率(%)				(0.67)	1.61	(0.74)	現状のまま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業のため、現状のまま継続。熊本県後期高齢者医療広域連合からのサポートにより受診勧奨を行っていく。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業のため、現状のまま継続。受診率の低迷が懸念事項であり、歯科医師会との連携、協議がより一層重要である。	
					(0)	(0)	(0)	(0)												
	541-04	高齢者の保健事業と介護予防の一的な実施事業	高齢者の保健事業と介護予防の一的な実施事業		0	0	2,346	2,748	0.25	重症化予防介入率(%)				(58.0)	57.2	(58.0)	現状のまま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。保険年金課、保健予防課、高齢介護課の業務分担を再度確認する必要がある。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。	
					(0)	(0)	(0)	(0)												
	541-05	健康保持・増進事業(保険年金課)	レセプト点検事業、医療費通知事業、国民健康保険あんま・はり・きゅう施設負担金事業、保健事業等保険者支援負担金事業		0	0	14,123	16,044	0.61	国民健康保険被保険者一人あたりの療養賃費(円)				432864	(432000)	452486	(452000)	458758	(452000)	現状のまま継続

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人件数	成 果							令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		
					事業期間														評価責任者(課長)の所見		
(5)健康で安心な福祉づくり	(4)医療保険制度の維持	保健予防課	541-09	健康保持・増進事業(保健予防課) 若人健診事業、若人国保人間ドック事業	0	0	5,905	6,519	0.62	若人健診の定員に対する受診率(%)	(100)	70.3	(100)	94.4	(100)	107.5	(90)	現状のまま継続	引き続き健診事業を実施後に保健指導を行い、将来的な有所見者の減少を目指し現状の業務を継続する。	若い世代への意識づけのためにも、本事業は大変有効であると考える。定員に対する充足率は高く、予算の増加や定員の拡充の検討が必要である。	
					R6年度～	(0)	(0)	(0)		若人国保人間ドックの定員に対する受診率(%)	(100)	110.0	(100)	103.3	(100)	82.9	(90)				
			541-10	保健衛生普及事業 保健指導スキルアップ事業	0	0	1,189	1,297	0.13	課内での復命回数(回)	(1)	1	(5)	5	(5)	5	(5)	現状のまま継続	健康増進計画や市民に対する保健指導等に活かせることができたので、現状の学会参加を継続する。	各学会の最新情報を取り入れることは大変有意義なことである。出張後のフィードバックもさらに充実させてほしい。	
					R6年度～	(0)	(0)	(0)													
			541-11	国保保健指導事業(保健予防課) 重症化予防保健指導事業、若人保健指導事業	5,344	5,214	15,294	16,001	2.16	特定健診受診者のうち高血圧Ⅱ度以上者の割合(%)	(6.5)	6.2	(6.5)	6.9	(6.5)	6.2	(6.0)	現状のまま継続	保健指導を引き続き継続することで健診結果の改善を図り、市民の健康障害の予防・医療費の抑制を目指す。	重症化予防保健指導対象者のうち高血圧Ⅱ度以上者の割合は、今後も着実な減少が望まれる。若人健診対象者も含めて保健指導実施率のさらなる向上が必要である。	
					R6年度～	(0)	(0)	(455)		若人健診受診者のうち特定健診指導対象者の割合(%)	(17.5)	17.1	(17.0)	18.3	(18.0)	19.3	(19.0)				
(6)公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-02	地域活性化事業 玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	20,837	21,407	22,038	22,928	0.04	参加(入場)者数(人)	(1500)	3361	(3000)	3666	(3000)	3500	(3000)	現状のまま継続	引き続き、事務局が適切に運営が必要であり、市民会館のホール活用のみならず、労働福祉事業や観光振興事業においても活性化するよう支援していく。	自治振興公社については、事務局が安定的かつ適切に地域活性化に資する各種事業を実施できるように、引き続き補助金交付等による支援や助言を実施していく必要がある。	
					H17年度～	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)				
			611-03	市民自治推進事業 自治基本条例推進管理事業	1,303	111	115	115	0.02	自治基本条例見直し業務(回)								現状のまま継続	令和8年度に推進委員会を開催し、条例の検討及び見直しを行う。	自治基本条例は、本市の自治の規範となるものであるから、当然に条例の趣旨を尊重しなければならない。なお、今後も社会情勢の変化に対応するために条例の見直しについて定期的に検討していく。	
					H27年度～	(0)	(0)	(0)		政策等への市民意見の反映(件)	(4)	4	(6)	3	(4)	5	(4)				
		地域振興課	611-04	地域人材育成事業 人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	1,395	2,741	1,870	2,860	0.15	研修会等参加人数(人)	(5)	0	(5)	3	(5)	2	(5)	現状のまま継続	広報活動を継続する。要綱の見直しを検討する。	助成金の交付が2件と少ない状況である。要件を満たせば研修会等に助成金を出せることを知らない人が多いと思われるため情報等を収集し周知する活動も実施していく。	
					H17年度～	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数(回)	(1)	0	(1)	1	(1)	0	(1)				
			612-01	地域づくり事業 地域づくり事業	20,516	32,852	28,808	30,015	1.85	まちづくり活動参加者数(人)	(3000)	3047	(3500)	4938	(5000)	5398	(5500)	現状のまま継続	たまな未来創造塾4期生の途中辞退者はゼロだったが、仕事の都合等により出席率は前年度よりも低下した。全日程の出席を前提として、入塾前の面談を行いたい。笑顔のまちづくり他補助金の要綱の見直しを検討する。	笑顔のまちづくり補助金の申請が増加傾向にあるが、真に必要か、補助金ありきの事業になっていないかを検討しながら、より現実的な事業にシフトしていく。補助対象を明確にし、各種団体に自立した運営の出来る事業計画の作成を依頼するべきと考える。たまな未来創造塾においては、開塾は出来たものの、ビジネスプランを既に作成している人が多くなり、今後はプランを一から作り上げる人を見つけるべきである。玉名未来づくり研究所においては、若い人のやりたい事を実行せる良い機会ではあるが、少々強引に実行しているところもあることから、今後は多少の抑制を行って行くべきではないかと考える。	
					H17年度～	(1,064)	(1,020)	(1,750)		執行方法の改善											
	コミュニティ推進課	613-02	公民館支館活動推進事業 玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	17,340	16,799	18,109	18,322	1.70	支館事業参加人数割合(%)	(15.0)	3.70	(15.0)	17.98	(15.0)	12.62	(15.0)	現状のまま継続	引き続き支館の運営に対してサポートを実施するとともに、各支館への委託料の見直しなど、さらに活動を活性化させるような施策に取り組んでいきたい。	令和7年度は合併20周年を迎え、その間、人口減少や小学校の統合とともに支館のあり方が変化している。各支館の問題、課題を拾い上げ、解決に向け検討する必要がある。その一助として、支館の諸問題、(委託料の見直し、担い手不足の解消など)さまざまな課題について検討する必要がある		
				H17年度～	(995)	(199)	(227)	支館長研修参加率(%)	(100)	37.3	(100)	58.7	(100)	64.2	(100)						
		613-03	自治公民館施設整備事業 自治公民館施設整備補助事業	3,437	3,109	3,285	3,080	0.20	自治公民館整備率(%)	(48.45)	48.83	(50.00)	50.00	(52.32)	52.32	(53.48)	現状のまま継続	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 9月に次年度の要望調査を行い実情に応じた予算編成、補助金周知と行い計画的に修繕等できるよう各区長へ促す。	自治公民館は、災害の際の避難所、地域の学びの場、地域が交流を図り孤立を防ぐコミュニティの場など欠かせない施設である。ただし、公民館も経年劣化とともに老朽化が進んでいることから、ハード面で予算補助することにより施設のさらなる有効活用に努めてほしい。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	現状のまま継続													
	選挙管理委員会事務局	610-05	選挙啓発事業 明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	895	2,354	2,747	1,935	0.45	投票率(%)	(60)	51.48	(60)	52.73	(60)	54.56	(60)	現状のまま継続	前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていい。そのためにも引き続き県選選、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらおうなどの取組を推進する。また、低年齢からの意識付けを含めた「親子で選挙に行く」とことへの呼びかけを行い、30～40代の投票率の向上を図る。	選挙が公正かつ適正に行われるよう常にあらゆる機会を通じて市民の政治意識の向上を図っていく必要がある。今後も選挙を巻きこむ環境変化に対応しながら、政治に関心を持ち、選挙に関する知識を得るきっかけを作りを継続していく。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	18.19歳投票率(%)	(50)	34.28	(50)	40.34	(50)	42.20	(50)						
	人権啓発課	621-01	隣保事業 相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	9,750	9,882	10,250	9,970	0.61	伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	17.6	(17.0)	20.0	(21.0)	19.0	(21.0)	現状のまま継続	熊本県隣保館運営協議会の事務局担当がR7年度で終了する。それに伴い、事務負担の軽減として回数を減らしていた「センターだよりの発行」及び「ふれあいサロンの開催」を年6回から12回に戻す予定。人気講座の陶芸体験講座、かんたんストレッチ、野の花を楽しく活けましょう等は継続して実施する。	少子高齢化による人口減少と酷暑の影響もあり、センターの利用状況は、昨年度から微減となった。センターは地域の相談窓口であり地域住民の交流拠点でもあるから、地域の利用者ニーズを確実に把握するとともに、子どもから高齢者まで世代を問わず誰もが参加しやすい主催講座の開講に努める。また、2階の児童室とともに十分連携をはかって、利用者の発掘と開催等を実施する。		
				H17年度～	(1,935)	(1,855)	(3,591)	現状のまま継続													
			621-02	人権啓発推進事業 人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	9,265	5,039	5,585	5,953	0.80	人権研修会等参加人数(人)	(220)	230	(25)	381	(300)	880	(1000)	現状のまま継続	昨年度の実施方法を踏襲して現況の研修状態が定着して行くようする。 動画視聴形式の研修で活用したYouTubeを市民がいつでも視聴できるようにホームページとリンクさせる。	同和問題などはじめ人権問題は多様化複雑化していることから、令頃から社会情勢や動向等の問題意識を持って情報収集に努め時勢に応じた啓発に努める必要がある。昨年度も視聴型の多様なコンテンツを準備して人権啓発研修を年間3回開催したが、人権を侵害する事件等について連日報道されたこともあり、職場等のバッサメント問題を始め講師の開催等が実現された。試行的に一般参加も呼び掛けたが参加者はなかったことから開催方法等の方向性等協議が必要。	
					H17年度～	(0)	(0)	(0)		現状のまま継続											
		621-03	人権啓発活動地方委託事業 人権の花運動実施事業	1,166	1,663	1,575	1,791	0.24	「人権の花運動」参加者数(人)	(200)	200	(150)	150	(350)	370	(250)	現状のまま継続	玉名市内全小学校での実施を終えていることから、国からの委託年度のみの開催とし、活動実施受入れ希望校の中から選出し実施する。	より効果的な人権意識の啓蒙事業となるよう「人権		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会年度任用職員人件費を再掲)				成 果								令和07年度最終評価			
									職員 人工数	成 果							次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標			
⑥公平で誇り 持てる社会づく り	(3)男女共同参 画社会の推進	人権啓発課	631-03	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業 地域リーダー育成事業募集業務 H17年度～	109	722	632	0	0.10	地域リーダー育成者数(人)	(24)	23	(24)	23	(24)	26	(27)	執行方法の改善	県の事業であるが、募集期間が短期間になってしまった、ホームページやSNS等を活用し、広く市民へ周知・募集をし、参加を呼びかける。今後も女性人材リスト登録者へも周知し参加を呼びかける予定である。 事業はそのまま継続されるが、市の予算については、男女共同参画啓発事業の中に組み込んだ(R7年度予算より)事業の予算は職員の旅費・消耗品であるため、R7年度より変更になっている。	男女共同参画社会を基本とした豊かな地域社会づくりに対して意欲・関心のある職員や幅広い年齢層の市民に対して、地域リーダー研修への募集期間以外でも人材の発掘に心がけるとともに、地域リーダー研修了者に対して市が行う男女共同参画に関する事業への周知協力を働き掛ける。
(1)情報公開の 推進	総務課	広報業務	710-02	広報業務 広聴業務 H22年度～	271	278	172	173	0.03	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段について、引き続き検討する。	広聴業務は、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させるとともに市と市民との信頼関係を構築する目的であることから、新たな手法等を検討しながら継続して実施する。
					(0)	(0)	(0)	(0)												
		情報公開・個人情報保護取扱事業	712-01	情報公開・個人情報保護取扱事業 情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務 H17年度～	1,053	2,222	1,374	1,683	0.24	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。
					(0)	(0)	(0)	(0)		個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
		財政課	711-01	財政運営の公表業務 財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務 H17年度～	597	555	573	575	0.10	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行 う。	市民に向けた財政事情の公表と予算議案の説明資料を充実させるため検討を続ける。
	地域振興課	広報業務	711-04	広報たまな作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、LINEカスタマイズ・スマートシティ業務、ラジオ放送委託業務、スマートアクリエータ事業(地域おこし協力隊)、魅力発信業務 H17年度～	42,289	46,132	56,439	72,002	3.05	ホームページ閲覧件数(件)	(2500000)	2559518	(2500000)	2345963	(2000000)	2330238	(2000000)	現状のま ま継続	スキルや懸念的な要因から、コンクール等外部評価の獲得は難しい状況。ただ、特集・政策記事をメインに本市の独自性を担保した紙面作成に努めつつ、広報紙の現状のクオリティを最低限は維持していく。また、紙面デザインのリニューアルや、新規フォーマット／テンプレートの作成には次年度も継続的に努め、広報紙面のリフレッシュを図る。さらに、職員のスキルの習熟度を見計りながら、より広い年齢層にリーチできる紙面づくりを目指していく。	R6年度においては、広報誌の巻頭に特集記事の掲載が復活し、より一層魅力ある広報誌となつたと確信している。今後は、特集記事だけではなく、市民の利益につながる各課の情報を収集し掲載することで、広報誌の必要性が見いだせるのではないかと考える。今後さらに各課と連携を取り魅力ある広報誌の発行を行いたい。広報誌のみならず、SNSも積極的に取り入れ、更なる情報発信を行っていきたい。
		議会事務局	711-05	議会改革推進事業 議会タブレット端末運用事業 R2年度～	3,679	4,244	3,977	3,986	0.30	資料の電子化率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているのでタブレット端末の機能見直しを検討しつつ今後も積極的に継続する。 市民団体との意見交換会は、各常任委員会それぞれ1回実施できた。今後も周知を図り実施していきたい。	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務である。このことから、当該事業は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組むべきと考える。
	情報政策課	システム運用・管理事業	722-01	基幹業務システム標準化準備作業業務、システム使用に関する指導・支援業務、EU支援業務、システム調整及び運用管理業務、システム更新事業、システム改修業務、外部機器連絡調整業務、帳票管理・保守業務、システム運用業務、情報システム運用業務及び住民基本台帳システム運用業務、会員登録システム運用業務、会員登録システム運用マニュアル作成業務、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、障害メールアドレス管理業務、サーバ室入室管理業務、住民基本台帳システム改修事業 H17年度～	102,032	90,100	177,661	416,563	2.06	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	システム標準化後の制度改正時の運用について、国からの情報等に留意する必要がある。また、帳票印刷のアウトソーシング化を前提とした業務担当課の協議を実施する。	情報システムの標準化・共通化は、令和7年度末までの法による移行期限に向けた取組を行っている。(R7.11月移行予定) 標準化対象業務及び標準外システムを含め運用・更改等検討を行っている。
		ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	722-02	パソコン等更改業務、ネットワークサーバ等更改事業、ネットワーク機器更改事業、クラウドアーキテクチャ業務、情報システム改修業務、LGWAN運用業務、光ファイバケーブル管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、庁内無線環境構築・整備事業 H17年度～	43,487	39,163	109,915	209,551	2.15	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	Windows10/Office2016-2019のサポートが令和8年10月14日、Office2021のサポートが令和8年10月13日で終了となるため、現在設置している端末のOSをWindows10からWindows11にアップグレードする必要があります。Officeについても、現在設置している端末のOSをWindows10で運用しているため、ソフトウェアのバージョンが古くなっています。また、光ファイバケーブルは現在在庫と備品共有を行なっており、台数の削減等の検討を継続して行う。また、光ケーブルに関しては、再び自設で引き直すか事業者の既設ケーブルを利用するかの検討を継続して行う。また、「三層分離」を実現し、「ゼットラストアーキテクチャ」に移行する方針を示しているため、情報収集を行い、端末の削減等が可能な検討を行なう。	本部を中心とした、支所、外局施設及び小学校(計44施設)を接続するインターネットについては、平成14年度の運用開始より23年が経過している。耐用年数等を考慮し、民間サービスへの転換などを含め検討し、行政サービス・業務の根幹となる重要なイニフロの安定運用を目指す。 PC価格・Office等の高騰により、一部版Officeを実施し経費削減を実施している。 今後も国際的動向や最新技術等への情報収集により更なる経費節減・業務効率化及び安定運用を目指す。
(7)健全な行政運営	総務課	文書管理事業	730-02	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務 H17年度～	1,535	2,022	3,394	3,561	0.48	内部管理事務のため記入不要							現状のま ま継続	公文書の適切な管理のため、溶解処理の運用方法について今後も継続して職員への周知を行っていくほか、実施時期や実施方法について今後も検討していく。	情報公開及び個人情報保護の両制度を適切に運用するためには、公文書の適正な管理が不可欠である。文書管理システムについては、令和7年度中の契約及び導入を目指す。	
		弁護士相談事業	730-04	弁護士相談業務 H17年度～	648	650	651	652	0.01	内部管理事務のため記入不要							現状のま ま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充にともない、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適かつ迅速に対応するためにも必要な事業である。	
		市民活動総合補償事業	730-09	市民活動総合補償制度業務 H18年度～	1,197	998	2,401	4,511	0.06	保険の補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	事業の認知度がさらに向上するよう、引き続き市民への周知を図っていくとともに、適切に事務処理を行っていきたい。	市民活動がさらに活発化するよう、本事業を継続して周知していく必要がある。
		番号法関連事業	730-17	特定個人情報保護事業、番号法関係課調整事業 R2年度～	2,443	2,499	2,234	2,243	0.39	内部管理事務のため記入不要							現状のま ま継続	マイナンバー制度は、ぴったりサービスや情報連携としてだけでなく、マイナ保険証やマイナ免許証としても広く利用されるようになってきている。そのため、引き続き職員の知識及び意識の向上を図るため、現状のまま本事業を継続していく必要がある。	マイナンバー制度に対する職員の知識及び意識の向上は継続して取り組む必要がある。	
		行政協力事業	733-01	行政協力業務委託業務、行政協力業務研修業務、広報等配布業務、行政協力業務委託料支払業務 R2年度～	85,803	85,746	85,956	86,294	0.67	行政協力業務委託契約の契約率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。
	総務課	行政区運営事業	733-02	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務 H17年度～	2,944	3,482	3,542	5,270	0.40	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	今後も引き続き、各行政区の役員確保に関する問題等、各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方について、他の市事例等も参考にしながら引き続き検討し、必要に応じ区長会協議会の会議の開催や視察研修への補助を適し、円滑に地域コミュニティが活性化するよう支援を行っていく。	各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続していく必要がある。また、区長会協議会の会議や視察研修を充実させ、円滑に地域コミュニティが活性化するよう支援を行っていく。
		職員人材育成事業	735-02	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事業、自己啓発支援事業、職場内研修事業 H17年度～	10,872	11,592	13,126	12,760	1.00	基礎研修事業理解度(%)	(90)	97	(90)	98	(90)	98	(90)	現状のま ま継続	人材育成については、人材育成基本方針を基に、4年に一度、研修計画を見直しながら、時代に即した研修等の実施を行っている。計画期間内であっても、必要に応じて見直しを行なながら、各種事業がより効果的なものになるよう取り組んでいく。派遣研修の受講者を増加させ、リスクリングやスキルアップを支援していく。 管理監督職や中堅職員等で必要とされる研修について検討し、幅広い階層で受講機会を確保していく。	職員の人材育成、資質の向上のためには、継続的な研修が必要である。今後も、常に社会情勢を意識し、時代に即した研修等を実施しながら、職員一人一人の意欲と能力を引き出すとともに、組織を活性化させ、組織力の向上を図る。
		職員の任免及び定員管理事務	735-03	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年度任用職員用業務、任期付職員採用事務、再任用事務、退職職員に関する業務、県市町村合意事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任免事務 H17年度～	11,157	10,868	8,660	9,996	1.23	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	公務員の分野でも転職市場が活況にあるなど公務員を巡る採用環境は大きく変化しており、時代の変化に合わせた採用試験のあり方を検討していく。また、本市の受験者を増加させるには、採用試験の改定のみならず、中長期的な地道な取組も必要であり、インターナンシップの積極的な実施、各学校へのアプローチなど将来的な受験増につながる方策にも今以上に取り組んでいく。	若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約されることが想定される中、複雑・多様化する行政課題に対

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価										
					事業期間					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容			評価責任者(課長)の所見		
					成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標															
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	秘書課	733-03	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	10,325	9,232	8,572	8,705	1.25	10年ビジョン該当事務事業の 事務ふりかえり成果指標達成率(進捗率)(%)	(69.3)	47.06	(74.42)	44.62	(47.06)	48.06	(48.06)	執行方法の改善	現行の業務については、大きな問題はなく実施できているが、コロナ禍以降申し込みや要望がほとんどなかつた市長と市民の意見交換の場を再度設けてみたい。申請方式ではなく、中学校区単位などブッシュ型で「市政報告会(仮称)」を開催し、市長自らが市政報告及び市民との意見交換を実施できる環境を整えてていきたい。	10年ビジョンに基づく事業の進捗が図られるなか、多くの調整業務にしっかりと取り組んでいるので、引き続き実施していく。また、コロナ禍により実施が少なかった意見交換、広報などを実施できる環境を検討していく。						
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
		財政課	730-20	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	109	111	573	575	0.10	自主財源確保額(千円)	(1247)	1247	(1247)	1307	(1290)	1280	(1290)	執行方法の改善	R7年度は、指針案の説明を行い、広く周知を図っていく。 R8年度以降については、使用料等の積算基礎となるR3～R5の経費や利用者数等にコロナ禍の影響を受けている施設もあり、使用料等の算出が難しい施設や現行の使用料から大幅な値上げによる利用者の減少といったことに配慮しつつ、指針に沿って、所管課と現行料等の検討及び改定を進めていく。	広告料の導入は、公共施設の遊休スペース活用等のトライアルなども始まっている。使用料・手数料の見直しは、コスト計算での過去の実績が新型コロナウイルスの影響が残る状況にあるが、現在進めている指針案をもとに、指針策定と庁内周知に向けて進めていく。						
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
		人権啓発課	730-28	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	543	555	286	288	0.05	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も、補助金と負担金について隔年で調査を行い、用途や繰越金など精査し、歳出の適正化と削減を図っていく。	これまで同様、当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調査を精査し、予算編成に反映させている。令和6年度は収支報告書等をもとに補助金の執行状況を重点的に精査した。補助対象外経費や繰越金など決算状況を精査することで、引き続き補助金・負担金交渉の適正化につなげていく。また、令和7年度からは9月ごろを目途に調査を行う予定としている。						
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
		企画経営課	730-30	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金等貸付金滞納整理事業	876	1,366	1,500	2,598	0.24	貸付金微収率(%)	(91.4)	91.41	(91.6)	91.6	(91.8)	91.6	(92)	現状のまま継続	債権回収に向けた滞納者に積極的かつ継続的に行動を起こす。	定期の債権回収業務を着実に行うとともに、返済計画に基づかない未納者(長期滞納者)に対しては、一人一人の状況の把握に努め、返納再開に向けて交渉を継続する。						
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
			730-31	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業	937	889	344	20,166	0.06	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	市の最も上位計画として中長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な行政運営を図るために重要な事業であり、令和8年度までの第2次5年市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。併せて令和9年度からの第3次総合計画について、総合戦略を含め、計画期間を基本構想8年、基本計画を前後期各4年として策定する(令和7年4月府内決定令)。策定に当たっては、現行計画の検証結果を踏まえ、社会経済情勢の変化や本市を取り巻く課題の整理、必要な調査分析や幅広い市民意見を取り入れ、各会議主体との審議を経て、新たに計画にふさわしいまちづくりの指針となるよう検討していく。なお、令和7年度は基本構想案の確定、令和8年度は前期基本計画の策定を想定。	令和7年度から令和8年度の2か年で第3次総合計画を策定する。なお、その計画は総合戦略を包含するものとし、計画策定業務や進捗管理業務の効率化を図る。						
			まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略改訂業務、地域再生計画策定事業、SDGs推進事業、総合戦略進捗管理業務、地方創生関係交付金活用事業	4,101	5,799	5,752	5,806	0.95	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	市の地方創生推進のため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を「玉名市総合戦略審議会」に報告し、同審議会委員会の評議を所管課へフィードバックすることで、PDCSAサイクルを確立し、施策の更なる充実や発展につなげる。また、各施策の問題解決に向け、デジタル技術を活用して見直しを進めることで、第3次総合計画へ統合戦略を包含する事(令和7年4月府内決定令)については、総合計画の基本計画に総合戦略の全ての要素を盛り込む構成や体系について、令和7年度及び令8年度に検討し策定する。	総合戦略に掲げる基本目標等を達成するために、引き続き着実な事業の推進を図ることが重要である。また、交付金の活用に当たっては、遺漏のないよう情報収集と適正処理に努めなければならない。また、令和7年度から2か年で策定する総合計画に統合戦略を包含することで、計画策定業務と進捗管理業務の効率化を図る。							
			731-01	庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業	814	1,389	4,639	4,659	0.81	整備の進捗率(%)	(40)	0	(0)	0	(10)	10	(20)	現状のまま継続	今年度(令和7年度)は「～玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来図」で示す各種策について、「いつ」「誰が」「なにをするか」等を具体的にするアクションプログラム(実行計画)を策定する予定である。旧庁舎跡の利活用について、アクションプログラムに掲載する内容を精査するため、引き続き関係課との協議、民間企業等へのサウディング型市場調査は必要であると考える。よって、今後も本事業の取組は現状のまま継続する。次年度(令和8年度)はアクションプログラムに応じ取り組みを行っていく。	昨年度「まちなかグランドデザイン」を策定しているが、旧庁舎跡地に配置する機能や整備手法等を具体化するために、サウディング等を実施してアクションプログラムに反映させる必要がある。						
			731-02	重要施策進行調整事業	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業	2,715	278	0	0	0.00	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業については、引き続き関係各課と導入に向けた検討を行う。	窓口におけるキャッシュレス化の推進は、時代の流れに対応するものであり、市民サービスの向上を図るうえでは避けては通れないものであるため、関係課と連携して取り組んで行く。						
			732-03	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと納税推進事業、新規プロジェクト創設業務	3,597	1,600	1,915	3,387	0.30	寄附企業数(社)	(1)	4	(5)	9	(5)	10	(5)	現状のまま継続	多くの寄附獲得につなげるため、企業に興味関心を持ってもらえるような他自治体に無い特色ある具体的な取り組みを創設し、仲介委託業者とともに広くPRを行い、寄附額及び獲得数の増加を図る。さらに、担当部署が、企業に玉名市へ企業版ふるさと納税をすることにより得られる効果を積極的にPRを行うよう働きかける。	今後、事業の貴重な財源として拡大の可能性を秘めていることから、他自治体と差別化できる特色あるプロジェクトの創設や事業担当課による制度のPRなど積極的に寄付獲得に向けた取組を行う。						
			733-04	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部会議開催事業、AI・RPA利用促進事業、行政改革推進懇話会開催事業	4,102	14,241	4,662	4,667	0.81	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	第4次行政改革大綱実行計画進行管理報告書のとりまとめ並びに行政改革推進本部会議への報告及び審議を行う時期を早め、今年度(令和7年度)の取組は本部会議の意見を反映できるようにする。また、各取組のフォローアップができるよう、AI・OCR及びRPAの利用促進について、今年度は市の基幹業務システムの標準化・共有化が行われることから、既存のロットをメンテナス又は作り替えることを優先させるため、利用促進は難しいと思われる。標準化・共通化への対応が完了した後、利用対象となる業務の見直しを行っていく。	行政改革大綱の着実な遂行のためには、こまめに進捗状況を把握して担当課に働きかける必要がある。また、AI・OCR・RPAについては、横展開を図るために内製化の手法を構築していく必要がある。						
			733-05	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、施策評価事業、行政評価システム導入・運用事業、行政財政緊急対策事業	10,125	9,554	14,523	14,711	2.34	事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(50.0)	45.9	(50.0)	56.1	(60)	57.6	(60)	執行方法の改善	事務ふりかえりについては、引き続き担当課において事務事業や細事業の必要性や有効性を踏まえ、縮小・廃止を含めたありのままの評価を行なうことを徹底する。施策評価については、導入効果を高めるため、枠配分予算制度との連動性を高めるための見直しを検討する。	事務ふりかえりの実効性を高めるとともに、市民ニーズや評価結果を反映した予算の有効配分を実現するため、財政課と連携して施策評価結果を活用した枠配分予算制度の構築が必要である。						
		地域振興課	732-04	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	643,673	524,080	531,531	558,460	0.86	寄附額(千円)	(1,300,000)	1,037,175	(1,300,000)	846,354	(1,100,000)	1,086,849	(1,100,000)	執行方法の改善	R6年度においては、新たな取組として、魅力発信大使を起用しSNSを活用した情報発信や、各種イベントに出向いてのPRに努めたが、次年度においては、前年度の動向に加え、新規返礼品の発送、寄附額の見直し、ECサイトの写真の刷新等を行なうと想定している。また、移住定住でも使用している、たまなファンクラブの登録者数を伸ばし、定期的にLINEを使った魅力ある返礼品の発信にも努力していく。	R6年度においては、新たな取組として、魅力発信大使を起用しSNSを活用した情報発信や、各種イベントに出向いてのPRに努めたが、次年度においては、前年度の動向に加え、新規返礼品の発送、寄附額の見直し、ECサイトの写真の刷新等を行なうと想定している。また、移住定住でも使用している、たまなファンクラブの登録者数を伸ばし、定期的にLINEを使った魅力ある返礼品の発信にも努力していく。						
			731-03	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁舎管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業、旧勤労少年ホーム除却事業	98,709	303,907	360,978	322,970	1.04	地方公会計・固定資産台帳管理資産台帳(件数)	(36218)	35196	(35196)	35312	(35312)	35668	(35668)	現状のまま継続	包括管理委託については、受託業者との連携を一層図りながら適切な維持管理を進める。	包括管理との連携による管理事務の簡素化を図るとともに、市有財産の長期的な視点での維持管理を行っていく。						
		管財課	731-04	市有財産利活用事業	市有財産利活用事業、市有財産払下げ事業、市有財産貸付事業	3,026	4,384	3,381	3,563	0.50	利活用(売却・貸付)件数(件)	(15)	29</														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
					R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		
③行財政運営の効率化	管財課	731-07	学校跡地活用事業	学校跡地活用事業 30年度～	3,287	2,837	0	0	0.00	跡地活用契約候補者決定率(%)	(100)	0	(100)	50	(0)	0	(0)	現状のまま継続	令和6年度から業務量としては縮小して継続している。現状では旧豊水小が対象となるが、教育総務課においてはプロポーザル以外での選定方法を模索している。管財課としては、他の未利用地の有効活用も含めて引き続き精査していく必要がある。	今後の学校再編を視野に入れ、学校跡地の利活用方針を決定していく。	
					(0)	(0)	(0)	(0)	1.10	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。また、受注者や市職員への指導等も適切に行い全体のレベルアップを目指す。	今後も的確な検査業務に取り組む。	
	契約検査課	730-36	建設工事検査業務	建設工事検査業務 H17年度～	5,972	6,109	6,300	6,327	1.46	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保した適正な入札に取り組む。	適格な業者選定を行い、指名審査会に諮り、適正な入札、契約業務に取り組む。	
					(0)	(0)	(0)	(0)	1.46	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保した適正な入札に取り組む。	適格な業者選定を行い、指名審査会に諮り、適正な入札、契約業務に取り組む。	
	情報政策課	733-08	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業 H17年度～	12,151	11,590	11,351	30,392	1.92	コインパニー交付に誘導した割合(%)								現状のまま継続	令和6年度より窓口業務PTを設置し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現に向け利用体験調査等を実施した。令和6年度に第一段として、デジ田交付金を活用して「証明書等自動交付機」を本庁1階へ設置及びセシルフレジを市民課、岱明・横島・天水市民生活課窓口へ設置した。併せて、コンビニ交付に係る手数料を引き下げ実施し、マイナンバーカードの利活用シーンの創出と普及・啓発を行った。令和7年度「フロントヤード改革」を実施し、「書かない・回らない・迷わない窓口」の構成を行う。	令和5年度より窓口業務PTを設置し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現に向け利用体験調査等を実施した。令和6年度に第一段として、デジ田交付金を活用して「証明書等自動交付機」を本庁1階へ設置及びセシルフレジを市民課、岱明・横島・天水市民生活課窓口へ設置した。併せて、コンビニ交付に係る手数料を引き下げ実施し、マイナンバーカードの利活用シーンの創出と普及・啓発を行った。令和7年度「フロントヤード改革」を実施し、「書かない・回らない・迷わない窓口」の構成を行う。	
					(0)	(0)	(0)	(0)	1.92	業務にAI-OCRを導入し、業務効率を図る(件)							現状のまま継続	令和6年度新しい地方経済・生活環境創生交付金に採択されているため、次年度は「書かない窓口」のサービス開始を目指し、窓口業務フロー作成、BPR、レイアウト変更などを進めていく。	令和5年度より窓口業務PTを設置し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現に向け利用体験調査等を実施した。令和6年度に第一段として、デジ田交付金を活用して「証明書等自動交付機」を本庁1階へ設置及びセシルフレジを市民課、岱明・横島・天水市民生活課窓口へ設置した。併せて、コンビニ交付に係る手数料を引き下げ実施し、マイナンバーカードの利活用シーンの創出と普及・啓発を行った。令和7年度「フロントヤード改革」を実施し、「書かない・回らない・迷わない窓口」の構成を行う。		
	市民課	730-37	社会保障・税番号制度事業	個人番号カード関連業務、中間サーバー利用事業、戸籍システム改修事業、住基・戸籍附票システム改修事業(R5線)、戸籍システム(読み仮名対応)改修事業(R5線) H27年度～	40,029	33,656	46,712	17,095	1.16	マイナンバーカードの普及率(交付率)(%)	(45.7)	62.8	(75.0)	76.0				執行方法の改善	令和7年度から、「社会保障・税番号制度事業」のメインの細事業であった「個人番号カード関連業務」については、事業内容や予算計上のある方の観点から、事業事務「マイナンバーカード交付事業」として切り離しを行った。これにより「社会保障・税番号制度事業」の細事業は、システム改修等を行う細事業が残るだけとなるため、事業分りきり対象外とする。	令和7年度から、従来、事業を構成する細事業の中心であった「個人番号カード関連業務」を別の事業事務として切り離し、地方公共団体情報システム機構との連携に係るもの及び制度改正に伴うシステムの改修に関するものも細事業とする。令和7年度以降、事業分りきり対象外となるが、社会保障・税番号制度における義務的な事業を実施する事業であり、今後も継続して取り組んでいく。	
					(8,264)	(7,672)	(11,024)	(0)	1.16	マイナンバーカードの普及率(保有率)(%)							現状のまま継続	令和7年度から、従来、事業を構成する細事業の中心であった「個人番号カード関連業務」を別の事業事務として切り離し、地方公共団体情報システム機構との連携に係るもの及び制度改正に伴うシステムの改修に関するものも細事業とする。令和7年度以降、事業分りきり対象外となるが、社会保障・税番号制度における義務的な事業を実施する事業であり、今後も継続して取り組んでいく。	令和7年度から、従来、事業を構成する細事業の中心であった「個人番号カード関連業務」を別の事業事務として切り離し、地方公共団体情報システム機構との連携に係るもの及び制度改正に伴うシステムの改修に関するものも細事業とする。令和7年度以降、事業分りきり対象外となるが、社会保障・税番号制度における義務的な事業を実施する事業であり、今後も継続して取り組んでいく。		
	税務課	730-38	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業 R1年度～	11,873	12,961	21,180	19,946	0.34	コンビニ交付利用件数(件)	(4,000)	8,463	(17,000)	12,432	(17,000)	16,248	(一)	現状のまま継続	継続して、広報やLINE、市民課待合モニター等により、コンビニ交付の利便性及び手数料減額による経済性を積極的に周知することで、庁舎内に設置したキオスク端末へ利用方法のサポートを行うことにより、さらなるコンビニ交付利用促進と市民の利便性の向上を図る。	庁舎内にコンビニと同様の交付機を設置することで窓口対応の分散を行うとともに、その利便性や操作方法を利用者にわかりやすく説明した。これと併せて手数料条例を改正し、11月からはコンビニ交付による手数料を窓口よりも安くすることで、コンビニ交付利用割合は改正前約2割だったものが1月の改正減額後は4割近くにまで増え、窓口の混雑緩和に効果が現れている。今後も市民に対しコンビニ交付の利便性とお得感を広く知ってもらい、コンビニ交付利用割合を高めていく。	
					(0)	(0)	(0)	(0)	0.34	コンビニ交付利用割合(%)	(15.4)	15.4	(19.0)	19.6	(20.0)	27.8	(25.0)	現状のまま継続	継続して、広報やLINE、市民課待合モニター等により、コンビニ交付の利便性及び手数料減額による経済性を積極的に周知することで、庁舎内に設置したキオスク端末へ利用方法のサポートを行うことにより、さらなるコンビニ交付利用促進と市民の利便性の向上を図る。	庁舎内にコンビニと同様の交付機を設置することで窓口対応の分散を行うとともに、その利便性や操作方法を利用者にわかりやすく説明した。これと併せて手数料条例を改正し、11月からはコンビニ交付による手数料を窓口よりも安くすることで、コンビニ交付利用割合は改正前約2割だったものが1月の改正減額後は4割近くにまで増え、窓口の混雑緩和に効果が現れている。今後も市民に対しコンビニ交付の利便性とお得感を広く知ってもらい、コンビニ交付利用割合を高めていく。	
	環境整備課	730-40	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業、空中写真撮影及び写真地図作成事業 H17年度～	18,126	26,453	15,377	15,795	1.40	土地情報に関する問い合わせ率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和7年度から重ね図販売、オンライン公開を行うことにより窓口業務の負担軽減や集成図販売手数料の減少が見込まれる。また、実際に販売した後の市民の反応や、オンライン公開後の状況を注視しながら現状のまま継続していく。	集積団のオンライン公開は市民サービスの観点から継続していくことが妥当であり、航空写真との重ね図はスレがあることの周知しながら継続して提供することが行政に行はるべきサービスである。	
					(51)	(239)	(0)	(346)	1.40	土地情報に関する問い合わせ率(%)							現状のまま継続	令和7年度から重ね図販売、オンライン公開を行うことにより窓口業務の負担軽減や集成図販売手数料の減少が見込まれる。また、実際に販売した後の市民の反応や、オンライン公開後の状況を注視しながら現状のまま継続していく。	集積団のオンライン公開は市民サービスの観点から継続していくことが妥当であり、航空写真との重ね図はスレがあることの周知しながら継続して提供することが行政に行はるべきサービスである。		
④健全な行政運営	732-07	市税徵収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徵収事業 H17年度～	26,507	25,370	24,712	25,906	3.11	市税徵収率(現年課税分)(%)	(98)	99	(98)	99.1	(98)	99	(98)	現状のまま継続	R5から導入したコンビニ納付・キャッシュレス決済のR6実績は向上し、業務改善効果としては窓口対応業務への効果はあるものの限定期的であり、徵収業務全体へ効果を反映できるように取り組んでいく。	市行政の執行に際し、自主財源の確保が重要である中、公平、公正、中立の立場を守りながら自治体を支える駒りをもって、収納事務、滞納整理事務の一部外部委託など導入可能かどうかを検討していく。		
					(2,045)	(1,961)	(3,364)	(1,505)	3.11	市税徵収率(滞納緩越分)(%)	(23)	21	(23)	17.9	(23)	15.8	(20)	現状のまま継続	また、コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入に、自主納付をよう検討していく。	また、コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入に、自主納付をよう検討していく。	
	731-08	横島基地公苑管理事業	横島基地公苑管理業務、横島基地公苑修繕業務 H17年度～	1,868	1,587	2,312	2,411	0.20	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	基地公苑管理使用料を徴収していることから、使用者が気持ちよく利用できるように苑内及び法面の草刈り、樹木の剪定を定期的に行うとともに、経年劣化により修繕が必要となっている箇所については適切な維持管理を行い良好な状態を保っていく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)	0.20	苦情対応率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のまま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	基地公苑管理使用料を徴収していることから、使用者が気持ちよく利用できるように苑内及び法面の草刈り、樹木の剪定を定期的に行うとともに、経年劣化により修繕が必要となっている箇所については適切な維持管理を行い良好な状態を保っていく必要がある。	
	岱明市民生活課	731-09	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務 H17年度～	6,532	6,710	6,433	5,159	0.53	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	包括管理業務での建物に付随する改修及び、それ以外の設備等の経年劣化による改修を随時行う	設備の経年劣化については適宜対応するなど、適切に庁舎管理を行うことで、円滑に支所業務を進めいく。	
					(0)	(0)	(0)	(0)	0.53	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)							現状のまま継続	包括管理業務での建物に付随する改修及び、それ以外の設備等の経年劣化による改修を随時行う	設備の経年劣化については適宜対応するなど、適切に庁舎管理を行うことで、円滑に支所業務を進めいく。		
	731-10	横島市民生活課	財産管理事業																		